

大阪市大『創造都市研究』第6巻第2号（通巻9号） 2010年12月

■ 論文 ■

23頁～50頁

## 地域再生における「創造的資本」の概念 ーヴォーリス、近江兄弟社の活動を通じてー

山村和宏（大阪市立大学大学院・創造都市研究科・客員研究員）

Conceptual Framework for the Creative Capital in Community Revitalization:  
The Demonstration of Vories and Omi brotherhood

Kazuhiro YAMAMURA (Visiting Fellow, Graduate School for Creative Cities, Osaka City University)

### 【目次】

はじめに

#### I. 「創造的資本」の概念

1. ソーシャル・キャピタルの意味と効用
2. クリエイティブ・キャピタルとソーシャル・キャピタル
3. 本研究における「クリエイティブ・コミュニティ」と「創造的資本」

#### II. ヴォーリスと『近江兄弟社』

1. ヴォーリスの活動と「近江ミッション」の形成
2. 「近江ミッション」の運営実態と組織文化
3. 「近江ミッション」から「近江兄弟社」へ

#### III. ヴォーリス、『近江兄弟社』に関連する地域資源

1. 『近江兄弟社』の繁栄と事業資産
2. 現代の「近江兄弟社グループ」
3. ヴォーリスに関連する公益活動等

#### IV. ヴォーリス、『近江兄弟社』の活動と「創造的資本」の概念枠組み

1. 『近江兄弟社』の独自性
2. 『近江兄弟社』の発展過程と創出された地域資源
3. 『近江兄弟社』にみる「創造的資本」の概念

おわりに

### 【要約】

本研究は、ヴォーリス、『近江兄弟社』の活動、創出された地域資源、地域にもたらされた影響等を明らかにすることを目的とする。このために、『近江兄弟社』の活動を通じて、組織のミッション、運営実態、発展過程について把握した。

その結果、『近江兄弟社』をソーシャル・キャピタルとクリエイティブ・キャピタルとを合わせ持つ「クリエイティブ・コミュニティ」と位置づけ、『近江兄弟社』の類稀なガバナンスシステムを示し、地域資源

に対する投資-再投資を地域再生における「創造的資本」として位置づけた。

### 【キーワード】

ヴォーリズ、近江兄弟社(近江ミッション)、クリエイティブ・キャピタル、ソーシャル・キャピタル、地域再生

### 【Abstract】

The purpose of this study is to clarify activities and local resources created by Vories and Omi brotherhood and thier impact on local community. For this purpose, through outline of history in Omi brotherhood, I review the mission, actual condition and development process of organization management.

The following results were obtained: (1) Omi brotherhood is characterized as creative community holding social capital and creative capital; (2) a unique governance system of Omi brotherhood is presented; (3) it is considered that investment and reinvestment in local resources can be defined as a creative capital on community revitalization.

### 【Keywords】

Vories, Omi brotherhood (Omi mission) , Creative Capital, Social Capital, Community Revitalization

## はじめに

ヴォーリズを中心に形成された『近江兄弟社』<sup>1)</sup>は、近江の地を拠点に、キリスト教伝道のみならず、医療、教育文化、建築、輸入品販売等の当時としては先進的な社会事業に取り組み、ヴォーリズ建築をはじめとする数多くの業績を遺してきた。それらは貴重な地域資源となって現代に継承され、今日も新たな活動団体がかわりをもつことでさらなる発展を続けている。ヴォーリズの地域への貢献について、奥村は、「忘れてはならないのは、ヴォーリズは建築をするため、町づくりをするために来日、来幡したのではなく、いわば、当時のYMCA運動の中に脈動していたキリスト教精神による人づくり、福音宣教の使命を担い、その実践を志して海を渡って来たという一事である」(奥村[2008] p.247)と述べており、この点について筆者に異論はない。ただ、『近江兄弟社』による多様で先進的な社会事業の展開は、現代からみれば、地域再生の過程そのものと見ることができ、なぜ、ヴォーリズ、『近江兄弟社』の活動と創出された地域資源が、現代に継承され、多くの人々を魅了し、今日においても新たな発展を続けようとしているのかについて光をあててみたい。このため、本研究<sup>2)</sup>は、ヴォーリズ、『近江兄弟社』の活動、創出された地域資源、地域にもたらされた影響等を明らかにすることを目的とする。本稿において引用するヴォーリズ、『近江兄弟社』の活動史と関連する地域資源等については、ヴォーリズの著述、「財団法人近江兄弟社」へのヒアリング及び提供資料<sup>3)</sup>、「株式会社一粒社ヴォーリズ建築事務所」提供資料<sup>4)</sup>、近江兄弟社グループ企業のウェブサイト、並びに『ヴォーリズ評伝』(奥村[2005])をはじめとするヴォーリズ研究、評伝等に多くを依拠している。なお、地域再生は、概ね、地域住民、地縁組織、社会的企業、NPO、公共機関等が連携して、主体的に地域資源を創出、活用し、地域社会の発展、地域経済の活性化、地域文化の醸成等に取り組むことを意味するものとして用いる。

ここで、本研究の前提となる議論に簡単に言及しておく。これまでのわが国における地域振興、地域活性化等に関する議論は、企業誘致、地場産品開発をはじめとする産業振興や関連する基盤整備、観光施設整備やイベント開催等の観光活性化、町並み景観の保全形成等、多岐にわたる分野で展開されてきた。近年では、地域資源や地域ブランドに着目した調査研究も数多く行われている。これらの議論は、地域振興、地域活性化等に関する政策や制度、あるいは方法論を主題とすることが多い。一方で、近年、まちづくりとソーシャル・キャピタルの関係性についての考察が進められている。例えば、政府が作成した『コミュニティ機能再生と

ソーシャル・キャピタルに関する研究報告書』(内閣府経済社会総合研究所編 [2005] pp.42～56)によれば、ボランティア・NPO・市民活動に参加している人は、地域活動に参加していない人と比べて、人を信頼できると思う人が相対的に多く、近隣でのつきあいや社会的な交流も活発な傾向にあり、他方で、人を信頼できると思う人や、社会的交流も活発な人は、そうでない人に比べて、ボランティア・NPO・市民活動に参加している人が相対的に多いということが定量的に示されている。ソーシャル・キャピタルの地域経営や地域社会への影響については、他の既存調査<sup>5)</sup>においても論じられており、ソーシャル・キャピタルと市民活動とは「ポジティブ・フィードバック」の関係にある可能性が示唆されている。このようなソーシャル・キャピタルをまちづくりのような限定された地域における集合行為に適用しようとする論考がある。例えば、ネットワーク、信頼、互酬性を作り出す社会経済的システムの三つの次元からの事例分析に基づくまちづくりの成功要因の分析(小長谷他 [2006] pp.59～75)や、地域マーケティングの概念を用いた創造的なまちづくりの考察がある(小長谷 [2008] pp.61～72)。また、コミュニティ自治が行われているまちづくりの事例から、社会的企業家精神、地域主権・住民発議、パートナーシップ、信頼関係等の制度に還元できないまちづくりの要素を抽出(山村 [2007] pp.85～102)する分析や、地域に根ざして活動する企業が地域再生の主導的な役割を担い、創造的な資本を創出している事例研究がある(山村 [2008] pp.99～119)。特に、後者では、独自の企業文化をもち、地域に根ざして活動する企業が、町並み修景、古民家修復、店舗や商品に施された工芸デザイン、サロン文化、Web・編集出版等といった様々な地域資源<sup>6)</sup>を生み出しており、それらの地域資源が新たな「何か」を創造する場となっていることを提示している。

地域を再生するにあたり、地域再生の担い手は、講、自治会といった古くから地域に存在する地縁的な組織や、地域のボランティア団体、地元企業、NPO等との連携、協働が欠かせない。また、地域経済の活性化は地域再生の重要な要因となるが、地域の起業家や地元企業の事業活動は、地域の金融機関、取引企業、関連団体、労働力、市場等との深いかかわりをもつ。一方、社会事業、町並み修景、地場産品開発、地域文化の創造や情報発信等にかかわる専門的技術、技能を有し、多様な経験、価値観をもったクリエイティブな人材の活動や連携が、地域再生を成功に導く源泉となっている事例も多く見られる。このような地域再生の過程を明らかにするためには、伝統的コミュニティにおける関係性についてはソーシャル・キャピタル理論の適用が、クリエイティブな人材が集まる場についてはクリエイティブ・キャピタルの概念を活用したアプローチが有効と考えられる。本研究の対象である『近江兄弟社』は、厳格な団員規則を有するキリスト教の伝道団であるとともに、多様で先進的な社会事業を展開する事業体であった。このため、ソーシャル・キャピタル、クリエイティブ・キャピタルに関する理論や概念を援用し、『近江兄弟社』という組織あるいはコミュニティが、いかなる特徴をもち、いかなる活動を行い、その活動によっていかなる地域資源を創出、活用し、地域にいかなる影響をもたらしたのかについて考察する。考察にあたっては、以下の研究課題を設定した。

第一に、『近江兄弟社』が伝統的なコミュニティの側面と自由でクリエイティブな人材の集団の側面を有するという独自性に着目し、組織の特徴を明確にする。第二に、『近江兄弟社』の活動を通じて、組織の発展過程において、組織と地域資源の相互作用はいかなるものであったのかを把握する。第三に、組織と地域資源との相互作用は地域に公益をもたらす一種の投資と捉えることができ、このような投資行動を地域再生の鍵となる「創造的資本」と位置づけ、その概念化を試みる。

なお、本稿では、地域再生における「創造的資本」の概念とその形成過程を中心に、以下の手順で考察を進める。まず、ソーシャル・キャピタル理論、クリエイティブ・キャピタル理論を踏まえ、地域再生における「創造的資本」の概念を明らかにする。続いて、ヴォーリズ、『近江兄弟社』の近江の地での活動を概観し、さらに、ヴォーリズ、『近江兄弟社』が創出してきた地域資源を把握する。最後に、これらに基づき、地域再生における「創造的資本」の概念を考察する。

## I 「創造的資本」の概念

### 1. ソーシャル・キャピタルの意味と効用

ソーシャル・キャピタルの概念について、Putnamは「ネットワーク、規範、社会的信頼のような社会的組織の特徴を表す」と述べており、要約すると以下のとおりである(Putnam [1995], 坂本・山内訳 [2004] p.58～59)。まず、市民参加のネットワーク化によって、互酬性の規範が形成され、社会的信頼が増大することで、集合行為のジレンマに一定の解決がもたらされる。次に、このような市民参加型ネットワークの成功体験が、将来の協働のひな型となる。そして、市民参加ネットワークが、個々の参加者の自我意識を拡張させ、集合的利益に対する協働を促進させる。また、Putnamは、集合行為のジレンマは相互利益の阻害要因となるが、法的強制力は「この問題に対する解決策としては不十分」であり、このジレンマを解消するには、「一般化された互酬関係の規範と市民活動参加のネットワーク」に依存する「自発的協力」が必要になるといふ。このようなソーシャル・キャピタルは、「離反しようとするインセンティブを低め、不確実性を削減し、そして将来に向けての協力モデルを提供することによって社会的信頼と協力を促進する」ものであり、人々の「行動が埋め込まれている社会的規範とネットワーク」が社会的信頼の条件となる(Putnam [1993], 宮川 [2004] p.25からの引用)。ソーシャル・キャピタルの効用については、「人々が信頼しまた信頼できる場所では、そして周囲の市民と相互作用を繰り返している場所では、日々のビジネスや社会的取引のコスト」が減少し、「積極的で信頼深いつながり—それが家族や友人、ボウリング仲間であれ—を持つ人々は、周りの社会にとってよい性格特性を形成し、また維持している。いろいろな団体に加入する人は、より寛容で、シニカルでなく、そして他者の不幸に対して共感的である」と述べている(Putnam [2000], 柴内訳 [2006] pp.352～353)。

このようにソーシャル・キャピタルは、様々なメカニズムを通じて社会的に望ましい結果を作り出し、集合行為のジレンマを解決する効用を有すると考えられており、その形態として、Putnamは「結束型」「橋渡し型」の重要性をあげている。「結束型」のソーシャル・キャピタルは、「特定の互酬性を安定させ、連帯を動かしていくのに都合がよい。例えば、少数民族集団において見られる密なネットワークは、コミュニティの中の比較的恵まれていないメンバーにとって、決定的に重要な精神的、社会的支えとなり、また同時に地域の起業家にとっては、事業の立ち上げ財源、市場、そして信頼できる労働力を供給するものとなる」(同前 pp.19～21)という。一方、「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルは、「外部資源との連繋や、情報伝達において優れて」おり、この二つのソーシャル・キャピタルは、「多くの状況下において、強力な正の社会的効果を持ちうるのである」と指摘する(同前)。

NorrisはPutnam理論のソーシャル・キャピタルの資本としての性質について、「市民社会に組み込まれている様々な水平的ネットワークと、それらに結びついている規範や価値は、人々および社会全体にとって重要な意味をもつもの」であり、そのようなネットワークから生まれる「社会的信頼は、協力からの相互利益をもたらす一種の投資のように考えることができ、金銭的あるいは人的資本に加えて、社会的資本(ソーシャル・キャピタル)と呼ぶことができる」と述べている(Norris [2002], 宮川 [2004] pp.24～25からの引用)。また、Linは、ソーシャル・キャピタルがもたらす利益が、「集団のために生じるとみなす観点」と「個人のために生じるとみなす観点」があることを指摘している(Lin [2001], 筒井他訳 [2008] pp.26～32)。個人によるソーシャル・キャピタルの利用においては、「個人はいかにして社会的ネットワークに埋め込まれた資源にアクセスし、それを利用するのか」に焦点があてられ、一方、集団のレベルに焦点をあてる場合、「ある集団が集合財としてのソーシャル・キャピタルをいかに創出し、そして維持していくのか、そのような集合財は集団成員のライフチャンスをどの程度増やしているのか」がソーシャル・キャピタルを捉える論点となる。このようにソーシャル・キャピタルを集団のレベルで捉える場合、集団の閉鎖性、緊密性によって固有の利益を生み出すと考えられる。Linによれば、「すでに資源を手に入れている特権階級」にとっては、「資源の維持、再生産ができる閉鎖的ネットワークをもつことが重要」であるが、「職探しのよう

在もっていない資源を探索したり獲得するためには、ネットワークのなかのブリッジにアクセスしたり、ブリッジを構築したりするほうがはるかに効果的である。このため、「閉鎖的ネットワーク」「開放的ネットワーク」のそれぞれが、「よりよい利益をもたらす状況はどのようなもので、その結果はいかなるものかを概念化」し、「実証研究のための演繹的な仮説を導く」（同前 pp.35～36）ことの重要性を強調し、ソーシャル・キャピタルと行為のつながりに関する理論について表1のように整理している。例えば、強い紐帯をもつ者の相互関係は、「互いに対する寛容さを高め、場合によっては社会的な貸し借りの関係を活性化することがあり、かつその負債の免除を伴うこともある」。したがって、強い紐帯は、ソーシャル・キャピタルにアクセスするための必要条件となる。強い紐帯によって結ばれている集団では、その集団に所属するメンバーはお互い均質な情報を共有しやすいと考えられる。一方、異なる集団に所属するメンバー間のつながりは希薄であるが、この希薄な関係ゆえに異なる集団間の情報交流に貢献すると考えられ、結果的に「紐帯が弱いほど異質的な資源へのアクセスがしやすくなる」（同前 pp.76～99）という。

表1 ソーシャル・キャピタルの理論的命題

命題	定義
命題1：社会的資本	社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）と行為の間には正の関係がある。
命題2：地位の強み	初期の地位がよいほど、行為者はよりよい社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）を獲得しやすく、またそれを使いやすい。
命題3：強い紐帯の強み	紐帯が強いほど、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）は表出的行為 <sup>*1</sup> を成立させやすくする。
命題4：弱い紐帯の強み	紐帯が弱いほど、道具的行為 <sup>*2</sup> にとってよい社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）へのアクセスがしやすい。
命題5：位置の強み	ネットワークにおけるブリッジ <sup>*3</sup> の近くにいる個人ほど、道具的行為にとって有効な社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）へとアクセスしやすい。
命題6：位置と地位の交互作用	道具的行為にとって、位置の強み（ブリッジへの近接性）はブリッジでつながれる集団間の保有資源の違いにより変わってくる
命題7：ネットワーク効果の構造依存	ネットワーク（紐帯あるいは位置）の効果は、行為者がヒエラルキーの頂点付近にいるか、底辺付近にいるかといったヒエラルキー構造により制約される。

（出所）Lin [2001]，筒井他訳 [2008] pp76～99より筆者作成

※1：価値ある資源を維持するために、他者にその資源についての個人の所有権を他者に承認させる行為、個人の感情への他者の理解を求める行為

※2：さらなる価値ある資源を探索・獲得する行為、個人により多くの資源をもたらす他者の行為や反応を引き出すこと

※3：異なる社会集団に属する個人のつながり

## 2. クリエイティブ・キャピタルとソーシャル・キャピタル

Florida が提唱するクリエイティブ・キャピタル理論（Florida [2005]，小長谷訳 [2010] pp.38～54）は、「クリエイティブな人材こそが経済成長の鍵」であり、「そうしたクリエイティブな人材の立地決定を形作る深層にある要因に注目」するものであり、その概要は以下のとおりである。「クリエイティブ・クラス」と命名された新たな階層は、「何か意味ある新しい形態を創造する」仕事に従事しており、その中核は「科学者、技術者、大学教授、詩人・小説家、アーティスト、エンターティナー、俳優、デザイナー、建築家など」から構成される。また、その周囲に、「ハイテク部門、金融サービス、法律、健康などの専門家やビジネス管理部門など」の広範な知識集約産業に従事する人材が存在し、「クリエイティブな問題解決に従事し、イノベティブな解を探す複雑な知識体系」を供与している。「クリエイティブ・クラス」に属する人々は、「ク

リエイティブ中心地」に集積し、そこでは「イノベーション」が促進され、「ハイテク産業」の成長が著しい。Floridaは、「クリエイティブ中心地」へ「クリエイティブ・クラス」が集積することについて、「技術[Technology]」「才能[Talent]」「寛容[Tolerance]」からなる「経済成長の3つのT」<sup>7)</sup>により説明できるとしている。クリエイティブ・キャピタル理論によれば、「地域成長は、経済成長の3つのTの高さを伴うもの」であり、そうしたことから、「イノベーションや経済成長を促進しようと思ったら、地域において3つのTの要素を強調するべき」と結論づけている。「クリエイティブな人材こそが経済成長の鍵」とする点で、クリエイティブ・キャピタル理論は「ヒューマン・キャピタル」に依拠するところがあるが、「そうしたクリエイティブな人材の立地決定を形作る深層にある要因に注目」し、都市の経済成長を構造的に分析する点にこの理論の独自性がある。この点について、小長谷は「才能」はヒューマン・キャピタル理論の概念に近く、Florida理論の独自性は、「2番目のT(T2:才能)に追加された、1番目のT(T1:ハイテク産業)や、才能を吸引するファクターである3番目のT(T3:寛容)を考えたこと」(Florida [2005], 小長谷訳 [2010], 訳者による「文献解題1」p.234～236)と指摘している。なお、Floridaは、Cushingの論文を引用し、ソーシャル・キャピタルが経済的成長を促す証拠は見出せない一方で、クリエイティブ・キャピタルはヒューマン・キャピタルと同等かそれ以上の経済成長を予測できると述べている。

このように、クリエイティブ・キャピタルは都市の経済成長やイノベーションの要因を解明する概念であるが、ソーシャル・キャピタルに対し批判的な観点も含まれている。例えば、教会、町会、政治団体、レクリエーション団体等への参加の減少は、長期にわたるソーシャル・キャピタルの衰退によるものであり、このようなソーシャル・キャピタルの衰退が、「私たちの社会を揺るがし、近隣の絆を弱くし、健康に影響をおよぼし、私たちの幸福感を減らし、教育システムに損害を与え、子供の幸せを脅かし、民主主義を蝕むなど、繁栄の源泉の脅威となっている」とするPutnamの推論にFloridaは以下のように懐疑的である(Florida [2002], 井口訳 [2008] pp.335～353)。「私たちが望むコミュニティの繁栄は、過去のコミュニティとはずいぶん様相が異なるようだ。かつて重要だった社会構造はいまや繁栄に反するものとなっている。密着したコミュニティと社会という伝統的な概念は、経済成長とイノベーションを妨げる。人同士の絆が強いことが重要だった場所が、いまは絆が弱いほうがずっと効率がよい。(中略)私たちの進化しているコミュニティと新しく現れた社会は、友情や個人主義的な営みがあれば、弱いながらコミュニティ内の絆もあるなど、大きな多様性に特徴がある」と述べ、Putnamがその必要性を訴えるソーシャル・キャピタルは、もはや経済成長、人口増加、イノベーション、高収入の源ではなく、コミュニティが経済成長を生み出す方法は様変わりしてしまったことを指摘している。伝統的コミュニティは「固い絆と高いレベルの伝統的社会資本が内部者に利益を供給し、安定を促進する」が、クリエイティブ・キャピタルでは、「ゆるいネットワークでできずとも弱い」新しいコミュニティは「新参者を歓迎し、そのための資源やアイデアのいままでにない組み合わせを促進する」と考えられている。そうした弱い絆は、「都市や地域のクリエイティブな環境にとって重要」であるとともに、「自分や他者のためにより多くの資源と機会を与えてくれ、クリエイティブな源となる新しいアイデアを私たちに触れさせてくれる」。そして、「絆の強いコミュニティから絆の弱いコミュニティに移り住むことは、現代において長く続いている重要な傾向」となっており、「この傾向は、経済面のクリエイティブ性の台頭と、クリエイティブ・クラスの巨大な地理的再配置」をもたらすことをFloridaは推測している。

一方、寛容とソーシャル・キャピタルの関連について、Putnamは以下のような見解を示している(Putnam [2000], 柴内訳 [2006] pp.431～448)。「1960年代中盤から1990年代末の間に米国人は非常に寛容的になったが、それが起こったのは市民生活や、互いの間からの切り離しが始まっていたちょうど同じ時期」であり、ソーシャル・キャピタルの減退と寛容性が増加したことに関連性が見出されるならば、寛容な個人主義とコミュニティの結束は相反する関係をもつ可能性を示唆するものとなる。しかしながら、Putnamは、ソーシャル・キャピタルと「寛容」は、「極端な個人主義か極端な派閥主義という単一の連続体の反対側にあるわけ

ではない」とし、「寛容」とソーシャル・キャピタルの関係について、四つの論理的に可能なタイプがあると推論している（表2参照）。表2の（1）は「自由は多いがコミュニティの少ない個人主義社会」、（4）は「コミュニティは多いが自由の少ない派閥的社会」であり、単純な「自由かコミュニティか」という解釈が強調するのはこの（1）と（4）のタイプである。残る二つのタイプの（3）の類型について、Putnamは「コミュニティと自由は、少なくとも何らかの環境下で、両立可能」であるのかを問うている。そして、「コミュニティ組織への関与が強まるほど、男女平等や人種統合に対してよりオープンになる傾向がある」と述べ、ソーシャル・キャピタルと市民的寛容性の関連は、コミュニティレベルではさらに正の度合いが高く、ソーシャル・キャピタルの高い地域住民はソーシャル・キャピタルの低い地域住民よりも、「市民的自由に対して寛容であり、人種、男女平等の意識がずっと強い」ことを、すなわち、ソーシャル・キャピタルと寛容性は両立することを指摘している。Putnamが指摘する「市民的寛容性」は、Linのいう強い紐帯をもつ者同士の「互いに対する寛容さ」を有しているが、一方で、Floridaの「ゆるいネットワークできずなも弱い」新しいコミュニティに醸成される「寛容」も含みうる概念と捉えることができる。

表2 社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）と寛容性

		社会的資本（ソーシャル・キャピタル）	
		低	高
寛容	高	(1) 個人主義的	(3) 市民的コミュニティ
	低	(2) アナーキー的	(4) 派閥的コミュニティ

（出所）Putnam [2000], 柴内訳 [2006] p438の表を基に筆者加工

なお、小長谷は、Floridaが展開したソーシャル・キャピタル批判は、Putnamの「初期のコミュニティ論・家族論」に近いものであり、「近年のソーシャル・キャピタル研究は、社会ネットワークの精密な研究へと展開し、伝統的なコミュニティ型紐帯（結束型ソーシャル・キャピタル）から、より開放的な市民アソシエーション型紐帯（橋渡し型ソーシャル・キャピタル）に重心が移っている（一部中略）」とし、橋渡し型ソーシャル・キャピタルが、Floridaの「『ハイテク産業地域やクリエイティブ・クラスの間でみられる弱い紐帯』にあたるもの」（Florida [2005], 小長谷訳 [2010], 訳者による「文献解題2」p.241～244）と指摘している。

### 3. 本研究における「クリエイティブ・コミュニティ」と「創造的資本」

Floridaが指摘するように市民的自由に対して非寛容な「派閥的コミュニティ」がハイテク産業等による「経済成長とイノベーション」を妨げる要因の一つになりうるとしても、市民的自由に対して寛容な「市民的コミュニティ」と「クリエイティブ・クラス」とが排他的な関係にあることは結論づけられない。ただし、「クリエイティブ・クラス」では、伝統的コミュニティに見られる固い絆を保有することが想定されておらず、一方で、Putnamの「市民的コミュニティ」は、市民的自由に寛容であるとともに、コミュニティへの関与や帰属意識が強く、ある程度の固い絆を有するコミュニティが前提となっているが、クリエイティブな人材の立地決定要因に関する視点を含意していない。このため、「クリエイティブ・クラス」は表2の（1）に包含される特定の集団であり、「クリエイティブ・クラス」と「市民的コミュニティ」は異なる概念と捉えることが妥当と考えられる。ここでは、Putnamが「寛容」とソーシャル・キャピタルとの間の論理的な両立可能性を勘案したように、クリエイティブ・キャピタルとソーシャル・キャピタルとの両立可能性を検討する。表2の分類を援用することで、クリエイティブ・キャピタルとソーシャル・キャピタルとの関係を論理的に四つの類型に分類する（表3参照）。この分類において、Floridaの「クリエイティブ・クラス」は（1）に、Putnamの「伝統的コミュニティ（ソーシャル・キャピタル・コミュニティ）」は（4）に配置でき、（3）に豊富なソーシャル・キャピタルと多彩なクリエイティブ・キャピタルとを保有する新たな類型のコミュニティを想定する。この「クリエイティブ・コミュニティ」は、伝統的コミュニティの特徴と、自由でクリエイ

イティブな人材の集団の特徴を合わせ持つものとなる。なお、(1)の「クリエイティブ・クラス」には、「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルが存すると考えられるが、それはより「ゆるいネットワークできずなも弱い」ものであろう。一方、(3)には、「結束型」と「橋渡し型」両方の性格を有するソーシャル・キャピタルを形成し、クリエイティブな人材が社会的信頼関係を基盤として活動・連携するようなコミュニティが位置づけられる。

「クリエイティブ・クラス」が有する「技術」「才能」「寛容」は地域経済を発展させる鍵であったが、地域再生の鍵は、クリエイティブな人材が相互の社会的信頼を基盤として活動、連携することで、地域の課題に対し、クリエイティブで、イノベティブな解を導き出し、地域再生において新しい何かを創造することにある。一方で、長期にわたる経済の停滞が続くことで、伝統的なコミュニティにおける社会的信頼関係が弱体化するとともに、クリエイティブな人材が流出する傾向にある都市や地域では、非寛容な「フリーライダー群」(表2の(2))が出現しやすい環境が形成される可能性がある。この「フリーライダー群」は、コミュニティの結束に否定的である一方で、外部とのネットワークが脆弱な傾向にあり、排他的で多様性を容認しない性格を有すると想定される。

表3 ソーシャル・キャピタルとクリエイティブ・キャピタル

		ソーシャル・キャピタル	
		低	高
クリエイティブ・キャピタル	高	(1) クリエイティブ・クラス	(3) クリエイティブ・コミュニティ
	低	(2) フリーライダー群	(4) 伝統的コミュニティ

(出所) 筆者作成

ソーシャル・キャピタルの「結束型」「橋渡し型」の形態、あるいは、「閉鎖型ネットワーク」「開放型ネットワーク」、さらには、「クリエイティブな人材」の立地要因等は、いずれも地域再生の有効な分析概念となりうる。このため、それぞれの資本の概念が、「よりよい利益をもたらす状況はどのようなもので、その結果はいかなるものかを概念化」し、「実証研究のための演繹的な仮説を導く」(Lin, 前出)ことが重要であろう。ただし、わが国の地域再生を考察するにあたって、ソーシャル・キャピタルとクリエイティブ・キャピタルを相対立する、あるいは独立する概念と捉えるよりも、伝統的なコミュニティの特徴とクリエイティブな人材の集団の特徴とを合わせもつ組織(表3の(3))を捉え、地域再生における伝統的コミュニティ等とクリエイティブな人材のかかわりを包括的に考察するための概念枠組みとして提示することが有益と考える。ここでは、ソーシャル・キャピタルとクリエイティブ・キャピタルの二つの資本は、地域再生において両立可能であることを仮定している。

ソーシャル・キャピタルとクリエイティブ・キャピタルとの両立可能性を前提とし、以下の方法で研究課題の解明を試みる。第一の研究課題(『近江兄弟社』の独自性)については、表4の(1)組織のミッション、(2)組織の運営実態といった視点により分析する。第二の研究課題(『近江兄弟社』の発展過程と創出された地域資源)については、表4の(3)組織の発展過程において、組織と地域資源はいかなる関係を形成していくかを把握する。第三の研究課題(「創造的資本」の概念)は、表4の(4)組織と地域資源の相互作用によってもたらされる資本の質に着目し、『近江兄弟社』の活動を通じて、地域再生の「創造的資本」の概念の具体化を試みる。

ここで本研究における「創造的資本」の概念について、以下のとおり仮説的に定義しておく。社会的信頼が「協力からの相互利益をもたらす一種の投資」(Norris, 前出)であるように、組織(「クリエイティブ・コミュニティ」)が地域課題の解決にあたって、クリエイティブかつイノベティブな解を導き出し、新し



表4 地域再生における「創造的資本」の分析視点

(1) 組織のミッション	地域再生の担い手となる組織は、いかなる目的、精神性をもって活動に取り組んでいるのか。また、組織は、ミッションを実現するために、社会的信頼関係に基盤を置いて活動するのか、よりゆるやかなネットワークを活用するのか等に着目する。
(2) 組織の運営実態	組織の利益は主に組織のために生じると考えられているのか、個人のために生じると考えられているのか。また、組織は、組織の利益をいかに創出し、維持していくのか、さらに、いかにして組織の意思決定が行われ、組織が運営されているのか等に着目する。
(3) 組織の発展過程と創出された地域資源	①人材が集積し、組織が形成される段階、②組織の活動によって地域資源が創出、活用される段階、③新たな組織が既存組織や地域資源とかわる段階、④新たな地域資源が創出、活用される段階等、各段階において、組織と地域資源がいかなる関係を形成していくのかに着目する。
(4) 組織と地域資源の相互作用と資本の質	地域再生の担い手となる組織は、いかに地域資源を創出・活用するのか。また、組織の活動と組織の活動によって創出・活用される地域資源との相互作用は、いかに地域社会の発展等に寄与し、地域にいかなる影響をもたらすのか等に着目する。

(出所) 筆者作成

い地域資源を創出、活用するという行為は、地域再生への投資－再投資の循環として捉えることができ、この一連の価値創造の連鎖を地域再生における「創造的資本」と位置づける。このような地域再生の担い手と地域資源との相互作用は、組織自体や組織を構成するメンバーに対する利益供与を超えて、地域社会、地域経済、地域文化に公益をもたらす資本と考えることができる。それは、社会的信頼から生み出されるソーシャル・キャピタルとは異質な資本の性質を包含しており、また、「クリエイティブな人材こそが経済成長の鍵」(Florida, 前出) とするクリエイティブ・キャピタルとも異なる概念である。

## II. ヴォーリズと『近江兄弟社』

### 1. ヴォーリズの活動と「近江ミッション」の形成

ヴォーリズは、近江商人の士官学校と言われた滋賀商業学校（現滋賀県立八幡商業高等学校）の英語教師となるため1905年1月29日に来日し、翌月2日に近江の八幡駅に着した。ヴォーリズが赴任した商業学校は、「当時全国でも数少ない県立商業学校として盛名をはせ、全国から青少年を集めていた」（近江兄弟社社史編集委員会 [1965a] p.17）。ヴォーリズは、コロラド大学在学中よりYMCA（Young Men's Christian Association キリスト教青年会）運動に参加し、1902年にトロントで実施された第4回海外伝道学生奉仕団世界大会に出席し、召命を受けて自ら海外伝道に赴くことを決意した。この海外伝道学生奉仕団（Student Volunteer Movement for Foreign Mission 海外伝道学生奉仕団）とは、「海外宣教のために生涯を捧げようとする大学生の運動」であり、「当時のY・M・C・Aの会員は熱烈な伝道意欲に燃え、しかも直接宣教師や牧師になることよりも、教育とかスポーツ、セツルメントなどの働きの中でキリストを証ししようとするところにその特色があった」（奥村 [1982] pp.328～334）。このようなYMCAの理想に基づくヴォーリズの伝道活動は、宗派や教会にとらわれない信徒運動であり、経済的に自立したミッション経営を実践するユニークなものとなった。

ヴォーリズは、1905年2月8日に商業学校の学生を自宅に招き、最初のバイブルクラスを開いた。初回のバイブルクラスには45名の学生が集まっている。ヴォーリズは、近江八幡に着して7日間で、「早くも後日の近江兄弟社の端緒となるべきものが、旋風のように巻き起こりつつあった」（ヴォーリズ [2009] pp.106～107）と述懐している。子ども達との触れ合いはヴォーリズが執筆した「THE JAPANESE

EXPERIENCES OF AN AMERICAN TEACHER」(一粒社ヴォーリズ建築事務所 [2008b] pp.80～89) に紹介されており、また、子ども達が若き英語教師ヴォーリズの魅力に惹き寄せられていった様子は吉田悦蔵著『近江の兄弟』に詳しいが(吉田 [1969] pp.7～23)、その点に関して、奥村は「生徒個々人の気持ちに分け入り自ら課題を発見させる指導方法をとる教師」(奥村 [1985] p.98)であったことを指摘している。ヴォーリズが近江八幡に到着して第2週目の終わりには、バイブルクラスの在籍総数は102名となっていた(ヴォーリズ [2009] p.125)。1905年の秋になると、バイブルクラスのメンバーの中から次々と受洗者が出て、このバイブルクラスに集まった生徒たちを中心とし、「滋賀県立商業学校基督教青年会(YMCA)」が設立されることとなった(近江兄弟社社史編集委員会 [1965a] p.19)。ヴォーリズはYMCA設立について、「バイブルクラスの生徒たちが、学生YMCAを組織することを決議した」(ヴォーリズ [2009] p.171)と述べている。こうした活動の背景には、「キリスト教に理解」のある滋賀商業学校校長の存在があった(奥村 [1985] p.84)。校内のYMCAはクラブ活動として公認されていたため、「ヴォーリズのバイブルクラスには常に50名前後の出席者があり、時には7、80名から100名を超える盛況」(奥村 [1982] p.333)な状況にあり、「全校生徒約300名の3分の1にあたる者が、着任間もないヴォーリズのバイブルクラスやYMCAに参加していた」(奥村 [2005] p.65)ことになる。組織運営の特徴について、バイブルクラスに「委員会を作り、委員には三人の役員と各学年から一人ずつの代表者を選び、入会申込者を審議することや、欠席者に対して適当な処置を講ずることなどを議した。この委員の自治制度は、会員や出席者を増加する点に効果があったように思う。入会の規定が厳重であればあるほど、外部の者は、よけいになんとしてでも、入会せねばならないように感じたものであった(原文ママ)」(ヴォーリズ [2009] p.113)と述べている。後の「近江ミッション」の運営手法の原型にあたる自治の仕組みがこのバイブルクラスにおいて形づくられている。

ヴォーリズは1906年に健康を害し一旦帰国するが、この帰米中に、教会やさまざまな会合で講演を依頼され、学生YMCA会館のために多数の者から寄付を得ることとなった(近江兄弟社社史編集委員会 [1965b] p.4)。日本に戻ると間もなく、「在米の友人たちに『友達へ(My Dear Friends)』という通信を送り」、伝道事業のための寄付を募っている(奥村 [2005] p.68)。1907年2月には、米国人アンドリュースの寄付金、ヴォーリズの貯蓄金、西幸次郎の土地提供により(近江兄弟社社史編集委員会 [1965a] p.20)、「八幡基督教青年会館」が建設され、また、先の通信が母体となって、『The Omi Mustard-Seed』が創刊された。しかしながら、こうしたヴォーリズの活動は、仏教徒の多い地域社会との間に軋轢を生じさせ、1907年3月にキリスト教伝道を理由として商業学校の教師解職に至っている(吉田 [1969] p.145)。

教師を解職されたヴォーリズは、1908年に京都で建築事務所を開業し、1910年に建築家レスター・チャーピン、吉田悦蔵と建設設計監理を業とする「ヴォーリズ合名会社」を設立した。資本金の内訳は吉田の現金900円とヴォーリズとチャーピンの労使出資が2600円であった(近江兄弟社社史編集委員会 [1965b] p.8)。ヴォーリズの教師解職に関して、当時、大阪と滋賀の二つの新聞社が手厳しい抗議の社説を掲載しており、そのことによって「建築の仕事の要望が続々来るようになった」(Vories [2009] p.233)と記している。1907～1912年の5年間に設計監理は50件に及び(奥村 [2005] p.138)、ヴォーリズは、この頃を「『敗北の勝利』の時代」(ヴォーリズ [2009] p.233)と呼んでいる。このような事業の成功によって、ヴォーリズは「滋賀県の経済再生」に貢献する人物として新聞で賞賛され、1910年9月には商業学校の教師として復帰するように要請されている(Fletcher [1967], 平松訳 [2010] pp.117～118)。この時期(1911年)に、後に「近江ミッション」と呼ばれる「近江基督教伝道団」が結成された(近江兄弟社社史編集委員会 [1965b] p.20)。「近江ミッション」は、バイブルクラスにはじまり、それが発展して生活をともにするホームが作られ、その中から熱心な者を中心にYMCAが結成されるという経緯を辿った(奥村 [2005] p.131)。「近江基督教伝道団」の当時の綱領には、「教派に関係なくキリストの伝道を説き、教会は設立しないこと」や、「国家、人種の別なく共同生活を行い、完全に一致する団結を実現」、「農村、漁村等未開拓の土地への伝道」、さらには、「保健衛生や貧困問題への取り組み」等が掲げられており(吉田 [1969] p.89)、そこには、後の『近江兄弟社』発展の核となる活動の精神が示されている。1907年2月の「八幡基督教青年会館」竣工以降、次々

と、教会、会館、療養院等伝道活動を支える施設が建設された。初期の「近江ミッション」の形成に必要な財源の多くは建築設計監理業から生み出されていた（近江ミッション案内）。1918年には、伝道教化事業と新たに取り組む医療事業を含めた「近江基督教慈善教化財団」が設立され、「近江療養院」が建設された。「近江療養院」の敷地は「ヴォーリズ建築事務所」の収益により、また、本館はメアリー・ツッカーの寄付、各分館の設備費用は内外の信者の献金によるとしている（同前）。順調な歩みを続けると見えた「近江ミッション」は、1918年10月11日に解散に至っている。その理由は、「近江基督教伝道団」から1名、「ヴォーリズ合名会社」から4名の団体生活に反する者が現れたことによる。「翌日から3日間団員全部休業して祈祷会を開き、事務所の楼上で社員幹部に個別的な面会をした結果」（近江兄弟社社史編集委員会 [1965c] pp.12～13）、先の5名の者を除き、「近江ミッション」は再結成されることとなった。

奥村は、ヴォーリズの伝道活動について、「YMCAは本来『目的』を持ったグループの運動であり、神学や教義よりも、福音の実証としての倫理や生活の向上により深い関心を持つ。（中略）やがてそれに知的なもの、生活的なものが加えられ、聖書研究会や祈祷会の他に読書会、講演会、出版事業、宿泊などのプログラムが組み込まれるようになる。従ってその『場』としての『青年会館』が必要となり、さらに全生活の改善という見地から身体が健康が重視され、スポーツやレクリエーションがプログラム化されるようになって、体育館やプールが建てられていく」と述べ、「ヴォーリズの思想構造の中核を成していたのが、このYMCA運動とその思想であることは、明らかである」（奥村 [2005] pp.69～70）と指摘している。

1911年頃に形成された「近江ミッション」は、ヴォーリズが開催したバイブルクラスにはじまった。やがて、YMCA運動とその思想に基礎を置く、ヴォーリズを中心とする強い信頼関係に基づくコミュニティが形成され、1918年の解散と再結成を通じて、その結束力を一層、強固なものとしていった。

## 2. 「近江ミッション」の運営実態と組織文化

ヴォーリズは、近江の地に「神の国」を建設することでキリストの教えを実現しようとした。ヴォーリズにとって、「近江ミッション」とは、「我々はここに一種のユートピアを形成しているが、それは決して超越的なコロニーや修道院的な隠遁所ではなく、現代世界においてキリスト教経済活動の現実的実証」を行う組織であり、その組織経営のあり方について概ね以下のように説明している（Vories [1934] pp.101～103）。「近江ミッション」の発展とともに、国内法に従って、三つの法人を構成する必要が生じた。まず、慈善活動、宗教活動を法人として組織し、産業部門から独立し、その財源を保全管理することとなった。産業部門も、慈善活動、宗教活動を支援するために独立の法人の形態とし、専門技術を有する建築事務所も一つの法人として組織された。しかし、このような組織の分離独立にもかかわらず、活動の精神、あるいは、組織の目的、方針において、三つの法人は一体であり、組織の運営は最高決議機関である「実行委員会」によって決定されていた。当時の「近江ミッション」の200人程度の従業員にとっての共通の会計が存在し、あらゆる産業部門も個人も、その必要に応じた予算と給与が配分された。この予算も給与も標準的な必要性を満たすために支援されるもので、将来の発展や不測の事態に対する貯蓄を含まない。もし、誰か支援を必要とする者がいれば、その資金は活動資金全体から捻出される。また、「近江ミッション」の活動のすべてについては、組織に所属する全ての者が関与することは事実上、困難であるため、執行権限は「実行委員会」の代表に委譲されていた。あらゆる活動はこの「実行委員会」の全員一致により実施されていた。

上述の「近江ミッション」の組織運営について、他の文献より補足する。「近江ミッション」を経済的に支えてきたのは、建設設計監理を業とした「ヴォーリズ合名会社」であり、同社の発起より10年を経た1920年に関連する事業を統合して設立された「近江セールズ株式会社」であった。この「近江セールズ株式会社」は、建築材料、薬品の直輸入、販売や暖房衛生工事請負業を主な事業とし、「ヴォーリズ建築事務所」は「近江セールズ株式会社」から独立し、「近江ミッション」の一部門として建築設計監督の業務を専門に担うことになった（近江兄弟社社史編集委員会 [1965c] p.18）。「近江セールズ株式会社」の定款には利益の大部分（近江セールズ株式会社定款の第33条には50%以上と規定）を「近江基督教慈善教化財団」に贈

与することが定められていた(同前 pp.19～24)。「近江セールズ株式会社」は「近江ミッション」の活動資金を確保するために設立された法人であり、実際には、利益の「90%以上に達する寄贈が毎年財団に対して行われており、これは株主の立場を無視した株式会社であった」(奥村[1983] pp.126)と、その特異性が指摘されている。このことを可能としたのは、定款の規定に加え、「近江セールズ株式会社の株式資本調達をヴォーリス、吉田、村田らが株式を引き受け、その後何回かに亘って行われた増資に当たっても資本はすべて内部で調達」(同前 pp.128)されていたことが前提となるが、なによりも「近江セールズ株式会社」の主力商品となったメンソレータム<sup>8)</sup>(現・近江兄弟社メンターム)の売上げが伸びたことによる収益の増大が大きく寄与していた。このような「近江ミッション」の特異性は、従業員の支払い賃金に対する考え方にも顕著に示されている。この点について奥村は、「棒給はその人の生活費を提供するものであって、個人的蓄財や不時の出費についての蓄え分は含まず、「社員の病気とか冠婚葬祭等に際しては、ミッションの中央会計から、実行委員会の提議によって臨時に支出され、子女の教育費に関しても、同様の手続きに従って必要に応じて支給された」(同前 p.124)と紹介している。「近江ミッション」特有の運営形態は、団員規則にも見られる。「近江ミッション」のメンバーは、正員、準員、補員の三層からなり、正員については、「福音主義基督教徒、満三年以上準員であり、生涯をミッションの事業に従事する者」、準員、補員は「実行委員会」の全員の承認が必要である等、厳格な規定が定められていた(近江兄弟社社史編集委員会[1965f] p.18)。また、「近江ミッション」の正員、準員であっても、未婚者と婚姻した者は資格を失うものとされ(同前 p.18)、給与も減じられたという<sup>9)</sup>。こうした点について、ヴォーリスは、「キリスト教は、日本のなかでは少数派であり、圧倒的な多数派である仏教徒や神道信者のなかで全体に占める割合はほんのわずかなので、これは必要なことであった」(Fletcher[1967], 平松訳[2010] p.180)と述べている。このように「近江ミッション」では、強い信念と信頼の絆で結ばれた限定された組織のメンバーを基盤とする独自の運営形態による経営が行われていた。「近江ミッション」の意思決定は、既に見たとおり、「近江基督教慈善教化財団」「近江セールズ株式会社」「ヴォーリス建築事務所」という個々の法人ではなく、「近江ミッション」に設置された「実行委員会」という機関が担っていた。この「実行委員会」はヴォーリス、吉田悦蔵、村田幸一郎の創立者3名と、彼らが選任する数名の者と、近江ミッションの4部門で選ばれた各部1名の代議員で構成されていた。その決議によって、「近江ミッション」全体の運営を決定しており、「決議は、全員一致でなければ効力を発揮しないことになっていた」(近江兄弟社社史編集委員会[1965f] p.19)。なお、「近江ミッション」への寄付があれば、ミッションの諸設備、不動産、教務伝道にあてることとし、その財産は、「近江基督教慈善教化財団」が預かり、その運用は「実行委員会」によって担われていた(「近江ミッション案内」)。

また、ヴォーリスは、「近江ミッション」の運営実態について述べており、要約すると以下のとおりである(一粒社ヴォーリス建築事務所[2008a] pp.176～189)。1)「近江ミッション」は特定の教派に属することなく多くの教派の出身者が活動している、2)伝道者と日本人は全く平等な立場をとっており、給与、住居、責任と権限を分かち合っている、3)医療・教育は、政府の標準よりも先進的な取り組みを行っている、4)キリスト教原理に基づく実験的試みを複数の産業で行い、産業・専門職部門は伝道を行う媒介であると認識されており、また、地域の経済的・社会的問題を研究するだけでなく、実験的な解決方法を試みている、5)「近江ミッション」の主要な目的は、日本においてほとんど顧みられないことのない地方への伝道にある、6)当初は女性の活動は遅れていたが、あらゆる面で女性が男性と対等であることが認識され、女性活動家は男性と同等の権限と独自性を持ち、特に、子ども達や母親に対する教育への取り組みは女性が主に担当してきた、7)「近江ミッション」の活動は主に近江に根ざしており、また、管理権限は現場にあり、管理は活動者自身の手委ねられている、8)「近江ミッション」は、ミッションの活動家自身が様々な産業部門で働くことを通じ、自分たちの生計とミッション活動を支える資金の大部分を生み出している、9)ミッションメンバーの選択は、先進的事業、実験的試み、忍耐、他のメンバーとの仕事と資源の共有に対する意思があるかが厳格に問われ、準員として3年間活動しない限り、正員となることはできない、10)キリスト教関係の書籍は改訂を重ねるほどに売れ、月刊誌はこの地方以外にも広く読者を得ており、出版は活動の援助を求めるもの

としてではなく、自立した経済活動となっている、11)「近江ミッション」は、労働の目的を金儲けに置くのではなく、奉仕と喜んで分かち合うことに置き、社会的に要請される方法で商業活動から得られた収入はすべてミッション活動に使っている、12) スタッフは多くの教派出身者から構成されているだけでなく、多国籍の人々が活動し、互いに民族意識はなく、多数決の原則を用いることもない。また、方針、人事、共有財産の処理等すべての事案は、組織全体の月例集会和、月例集会の間の期間に、すべての部門の代表者によって構成される役員会で、全員一致で決定される。

こうした「近江ミッション」の活動は、「多くのキリストを信じる者を生み出したが、単なる信仰だけでなく、彼らの生活や風俗習慣にも変化をもたらし」、また、「近江ミッション」が「近江の文化に与えた影響は計り知れ」ず、人々の価値観や精神文化の外に、「可視的なものとして建築と出版」（奥村 [2005] pp.213～214）があり、さらに、音楽会、農民学校の開催、会館、図書館の運営等の文化事業が展開されたという<sup>10)</sup>。1940年に開設された「近江兄弟社図書館」は、「近江ミッション文化」の文化的貢献の一つの拠点となった。このように「近江ミッション」の事業には、YMCAや伝道に加え、医療や教育文化事業等があり、「病院や学校は、YMCAや伝道と同じく直接的な文化形態とはならないが、それらによって生かされた人間が無限に価値を生む文化である。会社は利益を生まなければならないが、『近江ミッション』のように会社自体を宗教的媒介と見なした場合、それはユニークな経済文化であって、いわゆる企業の文化的貢献、メセナなどとは根本的な違いがある」（奥村 [2005] pp.214～216）と指摘している。また、川崎は、「近江ミッション文化」の伝播は、「近江ミッション」の女性たち、吉田柳子（吉田悦蔵の母）、ウォーターハウス夫人ベッシー、一柳満喜子、吉田清野（吉田悦蔵夫人）、村田幸一郎夫人等の活動によるところが大きく、「近江家政塾」を拠点として、「近江ミッション」の教育事業を通じて展開されてきたことを明らかにしている（川崎 [2002] pp.69～163）。

『近江兄弟社』は、慈善活動、宗教活動の推進だけでなく、先進的で多様な社会事業を積極的に展開し、近江の地域医療、地域福祉の発展、産業部門の成功による雇用の創出等の地域経済の活性化、「近江ミッション文化」の伝播等によって地域に大きな影響を及ぼしてきた。一方で、「近江ミッション」は、組織の結束力を維持、強化させる組織の運営規則をもつようになり、ヴォーリズが述べた運用実態にも組織のメンバーの固い絆を見てとることができる。また、「近江ミッション」には、平等性、先進性、専門性、開放性が高く、強い帰属意識、奉仕精神を有する人材が集積していた。

### 3. 「近江ミッション」から「近江兄弟社」へ

「近江ミッション」の活動を経済的に支えたのは、初期は建築部門であり、その後、「近江セールズ株式会社」の主力商品となったメンソレータムの販売による収益が貢献することとなった。この商品の日本での販売権を「近江セールズ株式会社」が得ることができたのは、ヴォーリズとメンソレータムの創業者アルバート・アレキサンダー・ハイドとのつながりにはじまる。ハイドは、多額の寄付を宗教、教育、慈善、社会事業に行った人物であり、ヴォーリズの近江での伝道活動を支援していた（近江兄弟社社史編集委員会 [1965d] pp.1～6）。なお、メンソレータムの販売開始は1920年とされる（近江兄弟社社史編集委員会 [1965g] 参照）。

メンソレータムの販売事業には以下のような経緯がある（近江兄弟社社史編集委員会 [1965d] pp.4～14）。この商品の販売は、当初、必ずしも重視されていなかったが、「近江ミッション」の産業部門として設立された「近江セールズ株式会社」で売上を伸ばし、産業部門における比重を増していった。初期の販売促進は、佐藤安太郎の功績によるところが大きいとされる。この佐藤安太郎という人物は、「東京九段に佐藤商店を手広く経営し、文部省御用商人を主業としていた。その商店には40年勤続の店員3名を加え、全員20余名を有する老舗」を経営していたが、「ふとした動機」から洗礼を受け、洗礼を受けた牧師の紹介で、「近江ミッション」に加わり、商業の経験を持つ佐藤安太郎が販売を手掛けることになった。商品の販売促進は、当初、キリスト教団体への呼びかけ、その売上金の幾分かを伝道のために献金することを説いてまわったと

いう。こうして、メンソレータムは、全国のキリスト教会員に広く知られるようになった。1922年になると、販路は飛躍的に伸び、「朝鮮、満州、北支邦(中国)に及んでいる」。この後も佐藤安太郎は日本国内を飛び歩いて販路を広げたが、販路はキリスト教関係の団体が主となっていた。その後、大阪朝日新聞社の広告部に所属する木村己之吉より提案を受けて、「時流を見ること明敏な吉田悦蔵は、この進言をこゝろよく(原文ママ)受け入れて、メンソレータムの広告を、大阪朝日新聞社と特約を結んだ」結果、販売額は、大きく伸びたという。商品名称や広告デザインなども、木村己之吉の提案を受けて決まったと紹介されている。1931年にはメンソレータム工場が建設され、急速に売上を増大させた。

「近江ミッション」は、1934年「近江兄弟社」に改称された。改称の理由は、第一に、「近江ミッション」は、アメリカの基督教会からのある教派が起こしたものではなく、「ミッション」という呼称からくる誤解をさけようとしたことにあり、第二に、「近江ミッション」は法的に根拠のある名前ではなく、将来的に、株式会社も財団法人も「近江兄弟社」という名称で統一しようとするねらいがあったとされる(近江兄弟社社史編集委員会[1965f] p.16)。1940年に、「近江ミッション」産業部門が「近江セールズ株式会社」に統合され、同年、「近江基督教慈善教化財団」が「財団法人近江兄弟社」に改称された。「近江セールズ株式会社」は「日本メンソレータム株式会社」に改称後、1946年に「株式会社近江兄弟社」に名称変更されている。1940年に財団法人理事長に吉田悦蔵、「近江セールズ株式会社」社長に村田幸一郎が就任しており、近代的な経営体制が導入されたが、このあたりが、「近江ミッション」の「世俗化」の始まりであった(奥村[2005] pp.232～233)と記されている。実際、「近江兄弟社」は、事業の発展とともに、企業統治上、組織化が必要となり、「近江ミッション」が「近江兄弟社」に改称された1934年の時点で庶務部、教務部、建築部、薬品部、雑貨部、療養院部の6部門が設置されていた。これとともに、社員規則が設けられ、旧「近江ミッション」の団員規則を基に、正社員、準社員、補員、見習員、雇、臨時雇いの6層の構成が取り入れられている。吉田は、「近江兄弟社」の組織化を進めながらも、「組織化が徹底すると、機械的になり、従つて人情抜きとなり、(中略)近江兄弟社の美しき互譲協力的の伝統、満堂一致主義を守つてゆきたい(原文ママ)」(近江兄弟社社史編集委員会[1965f] p.17～18)と述べている。しかし、「近江ミッション」から「近江兄弟社」への経営形態の変容については、「事業の発展と拡張は組織の法人化を促し、『近江ミッション』の『共同社会関係』を破壊し共同体を分解させていった」ゲマインシャフトのゲゼルシャフト化であるとし、「本来的に利潤追求のゲゼルシャフトである企業自体に、ゲマインシャフトを求めることに矛盾があった」(奥村[2005] pp.288～291)との指摘がある。一方で、相互扶助中心のゲマインシャフトと利益中心のゲゼルシャフトの両方の良いところを取り合わせた「ゲノッセンシャフト」の社会を形成すべきだという賀川豊彦の「協同組合論」が「近江ミッションの運営方法に通じる面」が多くあり、ヴォーリズ、吉田らは賀川を好意的に受け入れていた(木村[2010] pp.224～225)というように、この論点は、「近江ミッション」が「近江兄弟社」に至る過程において生じた根本的な組織の経営課題を示唆していると考えられる。

1940年代以降の「近江兄弟社」の経営実態について、株式会社近江兄弟社代表取締役<sup>11)</sup>岩原侑は概ね次のように述べている(岩原[1997] pp.96～103)。「近江兄弟社」の人員は400人を超すほどになっていた。「近江兄弟社」の経営にかかる意思決定は、各法人の役員会ではなく、常任委員が担っており、この常任委員は、2年ごとの正社員が投票権をもつ選挙によって選ばれていた。組織内の職階制度は設けられておらず、従業員の給与制度も一律であり、給与の額は、扶養家族の数によって平等に定められていた。子どもの教育費用については、公私立を問わず会社持ちであり、住宅も「近江兄弟社」から無償の社宅が手当てされ、食料等の生活必需品については「近江兄弟社」内の売店であれば給与払いで購入できた。職階制度がないということは、一面では民主的であったが、反面、民間企業の従業員に求められる責任感、やる気、競争心を萎えさせてしまった。能力の有無にかかわらず、社員の給与は一律に支払われており、一時期、「勤めるなら兄弟社へ」という風潮が地元で高まり、甘い採用テスト受けて、多数の従業員が入社することとなった。

岩原が指摘しているように、「近江兄弟社」では職階制度が設けられなかったために、社員は業務の効率化や業績を求められることなく、また、経営責任の所在も、現場の管理責任の所在も必ずしも明瞭ではなかつ

た。こうした事業運営の結果、1974年に「株式会社近江兄弟社」は倒産に至っている。ヴォーリズが1964年に没して10年後のことである。その過程で、「近江兄弟社」は米国メンソレータム社との間にメンソレータムの販売権をめぐる軋轢を生じさせた。奥村は、「この出来事は、共通の信仰と相互の信頼で結ばれてきたA・A・ハイドとヴォーリズの間のビジネスに安住して、米国メンソレータム社の事業が、もはや利益と効率主義でしかものを考えない三代目に受け継がれていたことに気付かなかった近江の幹部たちに、そのツケが回ってきたと考えるべきであろう。1964年（昭和39）年のヴォーリズ亡き後、この流れはさらに会社内の対立を生み、『お家騒動』は雑誌等で興味本位に取り上げられて、信仰共同体の破綻は誰の目にも明らかとなった」（奥村〔2005〕p.294）と述べている。

1920年の「近江セールズ株式会社」設立以降、組織内外を問わず商才に富む人材の活用が図られ、事業を大きく発展させてきたと考えられる。メンソレータムの販売促進は、当初は、キリスト教団体の販売ルートを開拓する手法が用いられ、その後に、商品広告に関する才能を有する外部の人材を活用して、近代的な広告手法による販売促進が採り入れられた。事業の発展とともに、企業統治上、組織化が必要となり、「近江ミッション」は「近江兄弟社」に改称され、組織化が進められたが、組織のメンバーの平等性は失われず保たれた。しかしながら、平等主義に基づく企業経営は、後に、大きな試練を迎えることになった。ヴォーリズ没後、『近江兄弟社』は、外部へのネットワークが脆弱になっていただけでなく、組織内部の信頼関係までも枯渇しかねない状況に陥っていたことが倒産に至る経緯からうかがえる

### Ⅲ. ヴォーリズ、『近江兄弟社』に関連する地域資源

#### 1. 『近江兄弟社』の繁栄と事業資産

ヴォーリズの来幡から「ヴォーリズ合名会社」が設立され、「近江基督教伝道団（近江ミッション）」が結成されたと考えられる1910～1911年頃までが概ね『近江兄弟社』形成期と位置づけられる。また、「近江ミッション」設立後、太平洋戦争までの期間を、『近江兄弟社』の発展期と位置づけることができる。1918年にはキリスト教伝道の母体組織となる「近江基督教慈善教化財団」が設立され、「近江療養院」が開院している。1920年に一柳満喜子が池田町の自宅でプレイグラウンドを開始し、本格的な教育活動に乗り出している。同年「ヴォーリズ合名会社」を解散し、「近江セールズ株式会社」が設立され、建築材料、医薬品、雑貨の輸入販売を開始している。この頃までに、後の『近江兄弟社』の原型が形成された。大正期から昭和初期にかけての『近江兄弟社』は、キリスト教伝道部門、医療部門、教育部門とそれらを経済的に支える産業部門から構成されていた。上述のとおり、初期の『近江兄弟社』を経済的に支えたのは建築部門であり、1930年代には、メンソレータムの販売事業が『近江兄弟社』の経済的支柱となった。昭和6年（1931年）現在とされる「近江ミッション一覽図」には、ヴォーリズ来日以降、四半世紀を超える年月をかけて、近江に多様な社会的事業が展開されたことが示されている。同図には、それまでに建設された近江ミッション事務所、メンソレータム工場、各地区会館、「近江療養院」をはじめとする事業資産が描かれており、当時の繁栄の様子を見て取ることができる（図1参照）。また、同図裏面の「近江ミッション案内」には、当時の事業概要が記載されており、産業部門として、「ヴォーリズ建築事務所」「近江セールズ薬品部」「同雑貨部」「同直輸部」が紹介されている。

1934年に改称された「近江兄弟社」は、教務部48名、建築部29名、雑貨部20名、薬品部149名、医療部34名、総務部18名、合計298名より構成された。1934年頃以降、『近江兄弟社』は最も活力を有する時期を迎えるが、やがて時代は戦時下に向けた局面に入り、組織内外の要因による大きな「転換期」を迎えようとしていた（近江兄弟社社史編集委員会編〔1965g〕参照）。1941年に太平洋戦争が没発し、国家総動員体制の下、「近江兄弟社」の伝道活動、医療、教育、建築や製薬等の事業形態も大きく変容せざるを得ず、戦前から戦後にかけて、「近江兄弟社」は組織体制の再編を余儀なくされる。「近江基督教慈善教化財団」が「財団法人近江兄弟社」に改称され、「近江セールズ株式会社」が「株式会社近江兄弟社」に改称されたのは

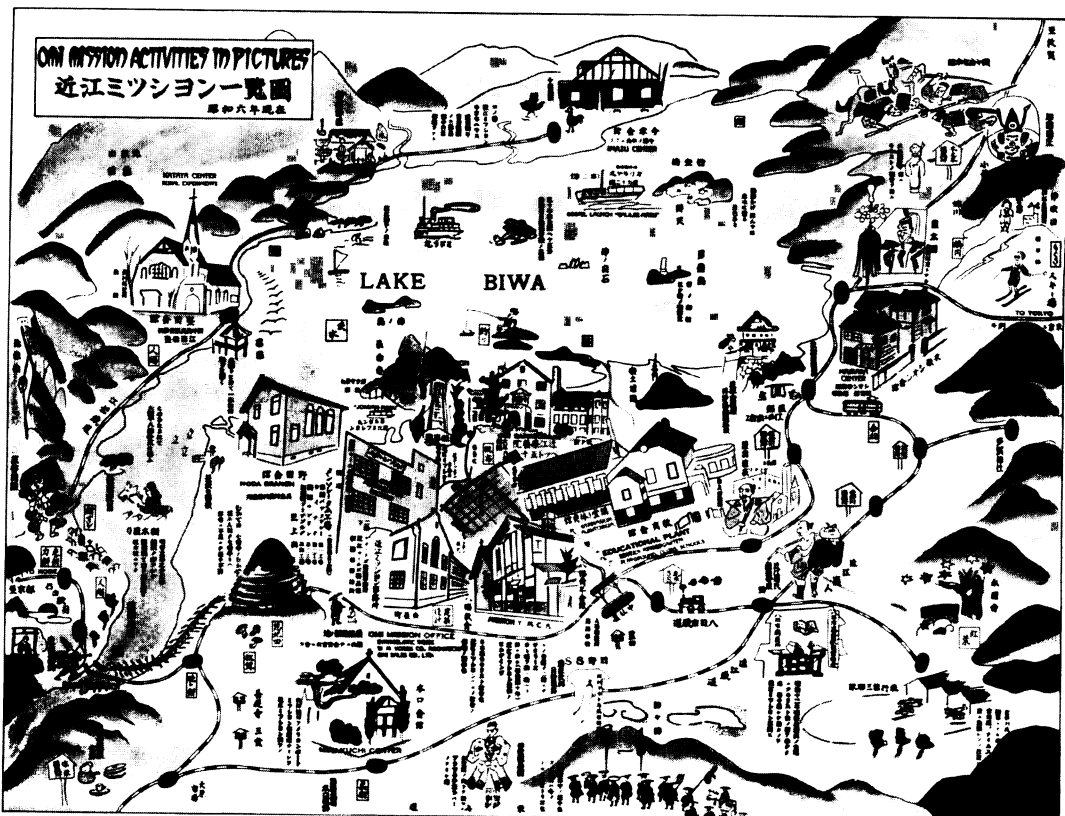


図1 「近江ミツシヨーン一覽圖」

(出所) 財団法人近江兄弟社提供

先に触れたとおりだが、1940年に宗教団体法の実施により、財団の伝道活動はすべて日本基督教団近江八幡教会の傘下に入ることとなった。終戦の翌1946年に、「近江療養院」が「近江サナトリウム」に改称され、1947年には、近江兄弟社小学校、中学校、高等学校が開校している。戦前から戦後の組織再編を経て、現代の「近江兄弟社グループ」に近い法人の構成が概ね形成されている。

1955年当時に発行されたと考えられる「THE OMI BROTHERHOOD 1905-1955」の近江兄弟社事業一覧を見ると、「近江兄弟社」は「財団法人近江兄弟社」「学校法人近江兄弟社学園」「株式会社近江兄弟社」の3法人によって構成されていることが示されている。「財団法人近江兄弟社」は『近江兄弟社』の教化部門として、キリスト教伝道、教育、医療、厚生 of 諸事業を担っており、同財団は、「会館教会及び伝道所」14か所、伝道者養成機関の「近江聖書塾」、1907年に建てられた「近江八幡基督教青少年会館(YMCA)」、1940年設立された「近江兄弟社図書館」、1918年開院の「近江サナトリウム(近江療養院、現・ヴォーリズ記念病院)」、『近江兄弟社』の家族の遺骨を納める「恒春園」から構成されている。「学校法人近江兄弟社学園」は、幼稚園から高等学校に至る一貫教育校として1951年設立され、幼稚園、小学校、中学校、高等学校からなっている。「株式会社近江兄弟社」は、薬品部、建築部、貿易部の3部門からなる。この他に、「湖畔の声」を発行する「湖声社」、「基督通信学会」がある。当時の従業員数は388人、その家族を含めると872人と記載されている。

ヴォーリズを中心に形成された『近江兄弟社』は、近江の地を拠点に、キリスト教伝道のみならず、当時としては先進的で多様な社会事業を展開(表5参照)し、ヴォーリズ建築ばかりでなく、「近江療養院」を核として地域医療、地域福祉に貢献するとともに、教育を通じて多数の人材を輩出してきた。また、「近江ミッション文化」の伝播等、地域文化の醸成にも寄与してきた。『近江兄弟社』の活動とともに形成されてきた事業資産は、地域再生に寄与しうる豊かな地域資源として多くが今日に受け継がれている。



表5 『近江兄弟社』活動略史

	キリスト教伝道	医療	文化教育	産業
1905年～ 1910年代	<p>1905年2月2日滋賀県立商業学校英語教師として来日、同2月8日ヴォーリズ宅でバイブルクラスを開く。バイブルクラスが発展し、10月6日に「滋賀県立商業学校基督青年会（YMCA）」を創立。</p> <p>1906年5月16日病氣療養のため帰米、8月16日再来日。</p> <p>1907年2月「八幡基督教会館」竣工、3月伝道活動を理由に教師解任。4月『The Omi Mustard Seed』創刊。</p> <p>1909年3月馬場と米原に「鉄道基督教育年会」を開設。</p> <p>1911年「近江基督教伝道団」設立、ヴォーリズ、吉田悦蔵、チェーピンらをはじめとする8名で組織を結成した。この伝道団が次第に「近江ミッション」と呼ばれる。</p> <p>1911年『Mustard Seed in Japan』刊行、「馬場基督教育青年会館」YMCA開設。</p> <p>1912年安土に基督教会館献堂式、『湖畔の声』創刊、ウォーターハウス夫妻近江ミッションに参加。</p> <p>1914年ハイド氏より伝道船ガリラヤ丸の寄付を受け、9月進水。</p> <p>1915年伝道船「ガラリア丸」による湖畔伝道開始。</p> <p>1916年英文による「近江ミッション綱領」発表。</p> <p>1918年3月「近江基督教慈善教化財団」設立認可、10月近江ミッションを解散し、再挙。</p>	<p>1915年「北ノ庄診療所」開設。</p> <p>仏教徒からキリスト教徒に改宗し、ヴォーリズの建築事務所働いていた遠藤観隆が肺結核を患い死亡したことが、療養院建設を計画していたヴォーリズにその建設を急がす契機となった。</p> <p>1915年診療所開設。</p> <p>1918年5月「近江療養院」がベッド数25床で開院、アメリカ人ミス・ツッカーの寄付によりサナトリウム本館の建物が建てられた。この建物は今日「ツッカー記念館」と呼ばれ、ヴォーリズ記念病院の象徴的建物となっている。</p>	<p>近江ミッションの婦人会活動は、吉田悦蔵の母柳子、ヴォーリズの母ジュリア、ウォーターハウス夫人、ヴォーゲル夫人らにより、宣教以外に、「料理教室」「英会話教室」などが活発に行われていた。そこに、一柳満喜子、吉田悦蔵夫人、村田幸一郎夫人などが加わり、近江ミッションの婦人活動が教育活動の基礎となった。</p>	<p>1908年、ドイツ人建築技師Gデ・ラランダの代理として京都YMCA館の工事監督に指名され、同会館内に建築設計監理事務所を開設した。</p> <p>1910年12月ヴォーリズ、吉田悦蔵、チェーピンにより建設設計監理の「ヴォーリズ合名会社」設立。</p> <p>1911年八幡町大字魚屋町元に建築設計事務所開設。</p> <p>1913年3月病氣療養のため帰米し、ハイドに会い、メンソレータム社の日本での販売代理権を得たとされる。</p> <p>1915年業務拡張のため東京に事務所開設。</p>
1920年代	<p>1921年12月「米原紫苑会館」献堂式。</p> <p>1922年『A Mustard-Seed in Japan』出版、「今津基督教会館」献堂式。</p> <p>1923年5月吉田悦蔵『近江の兄弟』刊行。</p> <p>1927年1月「野田基督教会」献堂式。</p> <p>1929年7月「恒春園納骨堂」献堂式、11月近江八幡教会で「滋賀県基督教会連盟」発足。</p>	<p>1929年6月 診療陣の強化、近江療養院サービスビルディング（炊事場食堂）竣工。</p>	<p>1920年池田町の自宅でプレイグラウンド開始。</p> <p>1921年池田町五丁目「清友園」開園、保育を開始。</p> <p>1922年8月「清友園幼稚園」県認可。</p> <p>1923年「紫苑」幼稚園開園。</p>	<p>1920年「ヴォーリズ合名会社」解散、「ヴォーリズ建築事務所」設立、「近江セールズ株式会社」設立。同年メンソレータム販売開始。</p> <p>1921年「近江ミッション」従業員数61名。</p> <p>1922年「近江セールズ株式会社」暖房部新設。</p> <p>1923年「近江ミッション」従業員数と家族含め108名。</p> <p>1927年「近江ミッション」従業員数112名、家族含め192名。</p> <p>1928年メンソレータム売上高733,360円。</p>

資料) 近江兄弟社60年史及び同参考資料本部略年譜、近江ミッション案内、ヴォーリズ関連年譜(奥村[2005])、財団法人近江兄弟社ウェブサイト、学校法人近江兄弟社学園ウェブサイト、株式会社近江兄弟社ウェブサイト、一粒社ヴォーリズ建築事務所ウェブサイト、財団法人近江兄弟社ヒアリングを基に筆者作成

	キリスト教伝道	医療	文化教育	産業
1930年代	<p>1930年11月「水口基督教会館」、12月「堅田基督教会館」献堂式。</p> <p>1934年2月「近江ミッション」を「近江兄弟社」に改称、5月「今津基督教会館」献堂式。</p> <p>1935年「八幡基督教青年会館」献堂式。</p>	<p>1930年時点で敷地6658坪に病棟7棟、ベッド数50床、1930年度の入院患者数142名、外来患者数122名。</p> <p>1933年X線機会の新設。</p> <p>1933年4月看護婦寄宿舎の竣工。</p> <p>1935年8月新生館竣工。</p> <p>1937年礼拝堂献堂式。</p>	<p>1930年幼稚園内に「保母養成所」設置。</p> <p>1931年「近江ミッション教育会館」「幼稚園舎」「保母宿舎」献堂式。</p> <p>1933年中等学校設立準備委員会が発足(委員長吉田悦蔵)、3月「近江勤労女学校」開設、5月「近江向上学園」開校、10月「近江家政塾」開設。</p> <p>1935年「大林子供の家」開始、2月近江勤労女学校を「近江兄弟社女学校」と改称、婦人の為の教育施設「近江家政塾」校舎完成。</p> <p>1936年「大林子供の家」に「母親教室」開設、「八幡町保育所」開設。</p> <p>この年の教育事業は次の通り。「清友園幼稚園」「近江兄弟社女学校」「近江家政塾」「八幡英語学校」「清友園プレイグラウンド」「工場女子従業員教育」。</p> <p>1937年工場女子従業員教育を「近江向上学園」と改称、八幡町保育所を清友園幼稚園に合併。</p> <p>1939年4月「近江兄弟社教育研究所」(幼児教育専門部)設立。</p>	<p>1931年「近江ミッション」従業員とその家族数237名、メンソレータム工場落成。</p> <p>1932年12月米国メンソレータム会社との分権料契約締結。</p> <p>1933年度メンソレータム売上高1,390,100円、利益181,345円、この内9,500円を内部留保し、残額171,845円を「近江基督教慈善教化財団」へ寄付。</p> <p>1934年4月に事業を教務、建築、薬品、療養院等6部に組織化。従業員数298名。</p> <p>1936年7月「湖畔堂」開店、 Hammondオルガン販売権獲得。</p> <p>1937年近江兄弟社の組織を改め、「ヴォーリス建築事務所」を「近江セールズ株式会社」の一部門とする。</p> <p>1938年「近江兄弟社」各部の従業員286名、家族含め558名。</p>
1940年代以降	<p>1940年6月ヴォーリス著『The Brotherhood in Nippon』刊行。宗教団体法により教務部の伝道活動は「日本基督教団近江八幡教会(教育会館内)」の所管となる。12月「近江基督教慈善教化財団」を「財団法人近江兄弟社」と改称。</p>	<p>1946年「近江療養院」を「近江サナトリウム」に改称。</p> <p>1947年「近江サナトリウム」記念病棟落成。</p> <p>1971年結核以外の患者の受け入れを可能にするため、新館(現・別館)を開設。</p>	<p>1942年2月「清友幼稚園」「幼児教育専攻部」「女学校」を統合、「近江兄弟社学園」設立。</p> <p>1943年12月「近江兄弟社女学校」が文部省から高等女学校に指定。</p> <p>1944年4月「近江向上学園」を閉鎖し、「近江兄弟社女子青少年学校」開校。</p> <p>1947年4月「近江兄弟社小学校・中学校」開設、これに伴い女学校廃止。</p> <p>1948年4月「近江兄弟社高等学校(全日制共学)」開設、「近江兄弟社女子青年学校」閉鎖、新たに「近江兄弟社高等学校」の定時制部設置。</p> <p>女子青年学校の生徒は向上(工場)学園生徒として引き続き在学、定時制部は県から向上高等学校として認可。</p> <p>1951年幼稚園から高等学校までを統合、総合学園として学校法人近江兄弟社学園設立。</p> <p>(図書館)</p> <p>1940年12月社会教育の一環として「近江兄弟社図書館」を開設。</p> <p>1941年4月「滋賀県図書館協会」設立、9月「近江兄弟社図書館」で巡回文庫開始。</p> <p>1942年図書館の運営は株式会社に移管、1943年1月財団事業になり、1944年基督教会館に移転後、1945年4月一時戦時診療所となり運営停止し、1946年4月図書館活動再開。</p> <p>1947年11月八幡町立図書館の委託により新町の旧商家の建物に移転、この後、「元・八幡文庫」であった「町立八幡図書館」を併合する形で1975年まで私立・近江兄弟社図書館は運営される。その後一時期の株式会社近江兄弟社の経営不振により、図書、備品一切が市に寄贈され、現在の近江八幡市立図書館に運営が移管された。</p>	<p>1944年1月「近江セールズ株式会社」を「日本メンソレータム株式会社」と社名変更、「株式会社近江兄弟社」設立。従業員とその家族で757名。</p> <p>1946年「株式会社近江兄弟社」を「株式会社湖畔商社」と改称の上、解散、「日本メンソレータム株式会社」を「株式会社近江兄弟社」に改称。</p> <p>1946年「株式会社近江兄弟社」内に建築部門復活。</p> <p>1961年建築部門を「株式会社近江兄弟社」より独立し、「株式会社一粒社ヴォーリス建築事務所」設立。</p>

## 2. 現代の「近江兄弟社グループ」

1974年12月に「株式会社近江兄弟社は会社整理法の適用を申請したが、財団法人近江兄弟社所有地の処分等により、1975年7月に同法の適用を取り下げている。『近江兄弟社』を形成していた各法人は自立のために努力を続け、それぞれの自立経営に繋がったが、結果として、『信仰共同体近江ミッション』は分解し去った」（奥村〔2005〕pp.295～296）という。しかし、「1980年以降、財団法人を中心とする新本部体制が敷かれ、その下でヴォーリズ精神の再確立と各法人の統合が図られた。その結果、株式会社は再建を果たし、新たな『近江兄弟社グループ』が形成されて今日に至った」（奥村〔2005〕p.296）とあるように、今日の「近江兄弟社グループ」にはかつての「実行委員会」にあたる最高決議機関は存在していないが、財団法人を中心に「近江兄弟社グループ」の再興が進められてきた。1974年の経営危機から現在までを「再興期」と位置づける。

『湖畔の声』（湖声社〔2010〕）によれば、現在の「近江兄弟社グループ」は、6法人から構成され、文化伝道奉仕活動・医療保健・高齢者福祉活動、教育活動、企業活動に取り組んでいる（表6参照）。文化伝道奉仕活動・医療保健福祉活動を担っているのは「財団法人近江兄弟社」であり、この財団法人は、財団本部、ヴォーリズ記念病院、ヴォーリズ老健センター、介護サービス3事業所から構成され、これに加え、高齢者福祉活動を担う軽費老人ホームは「社会福祉法人近江兄弟社地塩会ケアハウス信愛館」によって運営されている。教育活動については、「学校法人近江兄弟社学園」（保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校）が担っている。上記以外の企業活動は、株式会社近江兄弟社、近江オドエアーサービス株式会社、株式会社一粒社ヴォーリズ建築事務所の3法人がある。

「近江ミッション」から「近江兄弟社」へと発展的に展開された社会事業は、財団本部が継承する活動と、各法人が独自に実施する社会貢献活動からなる。ここでは、財団本部の活動を最近の財団法人の事業報告書より整理する。財団本部の事業には、主として1) 伝道事業、2) 本部（記念館）事業、3) ヴォーリズ建築の保存がある。伝道事業の内容としては、月刊誌「湖畔の声」の発行、ヴォーリズ記念館事業を通じたキリスト教伝道活動、恒春園の維持管理等がある。本部事業（記念館）の主なものは、ヴォーリズの活動に対するテレビ等マスメディア等への取材協力、「ウィリアム・メレル・ヴォーリズ展」への協力、「ウィリアム・メレル・ヴォーリズ展 in 近江八幡」への協力の他、関西学院大学等研究教育機関との提携や交流である。また、アンドリュース記念館、ウォーターハウス記念館、ヴォーリズ記念病院礼拝堂の保存と管理活用が進められおり、2009年にはアンドリュース記念館、ウォーターハウス記念館、ウォーターハウスレンガ塀、ヴォーリズ記念病院礼拝堂の4件が国の登録有形文化財の指定を受けている<sup>12)</sup>。

経営危機から再建を果たした「近江兄弟社グループ」は、財団法人を中心に伝道事業、ヴォーリズ記念館の運営、ヴォーリズ建築の保存等を通じて『近江兄弟社』の事業資産の維持管理に努めている。また、各法人において『近江兄弟社』の社会事業が継承発展されている。これらの事業資産は、現在の近江八幡市の地域再生に大きく寄与しうる貴重な地域資源となっており、その保全と活用のあり方を定めるために、「近江兄弟社グループ」の全体的なガバナンスをどのように形成するのが今後の組織全体の重要な経営課題になるものと考えられる。

## 3. ヴォーリズに関連する公益活動等

ヴォーリズに関連するNPO法人は「ヴォーリズ建築保存再生運動一粒の会」と「ヴォーリズ精神継承委員会」が設立されており、それぞれヴォーリズ建築の保全活用やヴォーリズ精神の継承等に取り組んでいる。また、これまでに近江八幡市内で実施されたヴォーリズに関係する主な催しには、「ヴォーリズシンポジウム」「ウィリアム・メレル・ヴォーリズ展 in 近江八幡市」「ヴォーリズ建築文化全国ネットワーク」「ウィリアム・メレル・ヴォーリズ生誕130年記念式典」などが開催されている。また、上記以外では、ヴォーリズ建築について、2009年5月24日に「建物の品格 建築家ヴォーリズの“愛される洋館”」と題してNHKのTV番組「日曜美術館」<sup>13)</sup>で放映された。

1994年に開催されたヴォーリズシンポジウムを契機として、ヴォーリズ建築や『近江兄弟社』の活動が

表6 現在の「近江兄弟社グループ」の概要

活動	法人名称	事業概要
文化伝道奉仕活動 医療保健・高齢者福祉活動	財団法人近江兄弟社 本部(事務局)	財団法人近江兄弟社本部(事務局)は、伝道・厚生・出版事業を担っており、通信伝道や湖声社による月刊「湖畔の声」の出版活動、創業者や社員たちが眠る墓地恒春園の管理、「ヴォーリズ記念館」の運営・管理により、創業者の偉業や精神を広く伝えていくことに貢献し、様々な社会奉仕活動を推進している。
	ヴォーリズ記念病院 ヴォーリズ在宅介護支援事業所・訪問看護ステーションヴォーリズ・ホームヘルパーステーションヴォーリズ	1918年、結核療養所「近江療養院」として開設。1971年一般病院に転換し、「ヴォーリズ記念病院」に改称、1991年本館(外来・一般病棟)竣工。 現在、診療科目は、内科、外科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、呼吸器外科、神経内科、整形外科、リハビリテーション科、肛門外科、麻酔科など地域医療に貢献。一般病床50床、回復期リハビリ病床42床、療養病床60床、緩和ケア病棟(ホスピス)16床。 高齢社会に対応した「在宅介護支援事業所」「訪問看護ステーション」「ホームヘルパーステーション」が病院内に併設されている。
	老人保健施設ヴォーリズ老健センター	老人保健施設ヴォーリズ老健センターは、1998年に開設。高齢者や初老期認知症で入院治療は必要ないが、リハビリテーション・看護介護を中心とした、ケアを必要とする虚弱高齢者・認知症高齢者を対象に老人保健施設(入所定員100人)、短期入所サービス、通所リハビリテーションサービスを提供している。
	社会福祉法人近江兄弟社 地塩会ケアハウス信愛館	ケアハウス信愛館は、公費補助を受けながら、利用者も一部経済負担をする軽費老人ホーム。生活に社会性をもたせて、自立と介護予防を目的として高齢者(60歳以上)を対象に生活支援を実施している。
教育活動	学校法人近江兄弟社学園	「イエス・キリストを模範とする人間教育」のもと、社会に奉仕する自由人の育成、交換留学生などによる国際人の育成に貢献。また、文化的活動に対して積極的な支援を実施している。 保育園(園児数200人、星のひかり保育園・金田東保育所・安土保育園)・幼稚園(園児数142人)・小学校(生徒数174人)・中学校(生徒数476人)・高校(生徒数1,146人)以上、2010年4月1日現在。
企業活動	株式会社近江兄弟社	1920年12月近江セールズ株式会社として設立され、「近江兄弟社グループ」の収益事業部門の中心的役割を果たす。現在、資本金9,600万円、本社・工場は近江八幡市内にあり、従業員約200名となっている。主な事業内容は、医薬品・医薬部外品・化粧品・脱臭剤製造販売、ビル経営であり、「メンターム」ブランドのもと、数多くの製品を販売。事業で得られた利益は、信仰と事業を両立させた様々な社会奉仕活動に役立てることで、ヴォーリズ精神を今日に継承している。
	近江オドエアーサービス株式会社	1962年、近江兄弟社の工業用脱臭専門部門として設立、操業を開始。臭気に関する広範な研究を基盤とする総合専門会社として発展してきた。主な事業内容は、消臭剤の製造・販売、嗅覚測定法器材の製造・販売、環境計量証明事業、臭気指数測定・嗅覚検査業務、臭気問題コンサルティング等である。事業収益の一部を社会事業に還元している。
	株式会社一粒社 ヴォーリズ建築事務所	ヴォーリズが残した事業のなかで、最も古い歴史をもち、1910年ヴォーリズ合名会社として設立。1961年一粒社ヴォーリズ建築事務所を設立し、建築部門を独立。この時、大阪(本社)・東京・福岡に事務所を開設した。現在の主な事業内容は、建築設計・監理、近代建築の保存再生、耐震診断、耐震改修設計、リフォーム等。

(出所) 財団法人近江兄弟社ウェブサイト、学校法人近江兄弟社学園ウェブサイト、株式会社近江兄弟社ウェブサイト、近江オドエアーサービスウェブサイト、株式会社一粒社ヴォーリズ建築事務所ウェブサイト、財団法人近江兄弟社ヒアリングに基づき筆者作成。

見直されてきた。こうした動きは、「近江兄弟社グループ」の活動を越えた広がりを見せている。今後は、「近江兄弟社グループ」の活動とヴォーリズに思いを寄せる文化活動やNPO活動との連携や協働がどのようになされるのかが、重要な地域再生の課題となっている。

表7 ヴォーリズに関連する公益活動等

活動	名称	概要
NPO 活動	ヴォーリズ 建築保存再生 運動一粒の会	<p>2000年04月03日設立 活動分野 まちづくり・文化・芸術・スポーツ 活動目的 近江八幡市名誉市民第1号ウィリアム・メレル・ヴォーリズが、市民はもとより広く社会に建築を通して訴えてきたことを後世に伝承するため、今は朽ちかけつつあるヴォーリズ建築の保存再生に関する事業を行い、21世紀の人にやさしい建築のあり方や歴史を生かしたコミュニティの育成などまちづくりに寄与することを活動の目的としている。</p> <p>事業概要 主たる非営利活動にかかる事業内容は、1) ヴォーリズ建築の保存再生、2) 趣旨に賛同する者のネットワークづくり、3) ヴォーリズ建築に関する情報資料収集、4) ヴォーリズの情報発信基地、5) ヴォーリズ建築を活かしたコミュニティの形成であり、収益事業としては、ヴォーリズ建築を活用しての貸館事業となっている。</p> <p>2008年に取り組まれた主な事業は、旧八幡郵便局の改修・清掃、耐震診断、開館、貸館事業や、ヴォーリズ講座開催、ヴォーリズ全国建築文化ネットワークへの参加等がある。</p> <p>会員数 2010年7月現在：正会員47名・ネットワーク会員43名</p>
	ヴォーリズ 精神継承 委員会	<p>2006年01月19日設立 活動分野 まちづくり、人権、国際協力 活動目的 近江八幡市民に対して、近江八幡市名誉市民 一柳米来留（ヴォーリズ）を顕彰し、その精神を継承することにより、国際平和の推進と地域社会の発展に寄与することを活動の目的としている。</p> <p>事業概要 主たる非営利活動にかかる事業内容は、1) ヴォーリズを顕彰するための講演会、展覧会、出版、講演会事業、2) ヴォーリズ設計の建築物の管理事業となっている。</p> <p>2008年に取り組まれた主な事業は、ハイド記念館の一般公開、ヴォーリズアカデミー講座、保存資料の整理・編集等である。</p> <p>会員数 2010年6月現在137名</p>
文化活動 等	ヴォーリズ シンポジウム	<p>第1回 日時 1994年11月5日 テーマ 兄弟をつくり都市をつくる パネリスト 上坂冬子 木原勝彬 グレゴリークラーク 本城博一 司会 野原明</p> <p>第2回 日時 1995年10月29日 テーマ 建築に心をこめて パネリスト 内井昭蔵 西村幸夫 阿川佐和子 岩原侑 司会 野原明</p> <p>第3回 日時 1997年2月1日 テーマ ヴォーリズ精神は永遠に パネリスト 内井昭蔵 北山考雄 小林隆彰 ジェフパークランド コーディネーター 阿川佐和子</p>

ウィリアム・メレル・ヴォーリズ展 in 近江八幡市	会期 2009年10月3日～11月3日 主催 ウィリアム・メレル・ヴォーリズ展 in 近江八幡実行委員会 会場 近江八幡旧市街一帯のヴォーリズ建築等を活用した分散展示 展示会場 白雲館・旧八幡郵便局・酒游館・近江兄弟社学園ハイド記念館・ヴォーリズ記念館・村岡邸・アンドリュース記念館・八幡教会・八幡教会牧師館・八幡商業高等学校・吉田邸・ウォーターハウス記念館・旧近江ミッショント・ダブルハウス・市立資料館・旧判屋住宅・株式会社近江兄弟社・ヴォーリズ像・クラブハリエ日牟禮館・恒春園・前田邸 来場者数 11,063人
ヴォーリズ建築文化全国ネットワーク in 近江八幡	ヴォーリズ建築の保存、活用にかかわる関係者で実施される事業 開催日 2009年10月11日 フォーラム会場 近江兄弟社学園、本館5階(ヴォーリズ平和礼拝堂) 交流会会場 酒游館 開催日 2009年10月12日 見学会「湖畔のヴォーリズ建築巡りクルージングツアー」
ウィリアム・メレル・ヴォーリズ生誕130年記念式典	(株式会社近江兄弟社創業90周年・株式会社一粒社ヴォーリズ建築事務所設立50周年記念式典) 開催日 2010年10月24日 主催 近江兄弟社 会場 ヴォーリズ平和礼拝堂・教育会館

(出所) 各NPO事業報告書、ヴォーリズ紀行、各イベントパンフレット等を基に筆者作成。

#### IV. ヴォーリズ、『近江兄弟社』の活動と「創造的資本」の概念枠組み

第一の研究課題(『近江兄弟社』の独自性)と第二の研究課題(『近江兄弟社』の発展過程と創出された地域資源)については、ヴォーリズ、『近江兄弟社』の活動を通じて概観してきたとおりであるが、そこから得られた要点を整理しておく。第一及び第二の研究課題を踏まえ、第三の研究課題である地域再生における「創造的資本」について考察する。

##### 1. 『近江兄弟社』の独自性

第一の研究課題は、『近江兄弟社』のミッションと組織の運営実態から捉える。まず、組織のミッションの特徴として、次の三点を指摘できる。第一に、『近江兄弟社』は、滋賀商業学校の学生をヴォーリズが自宅に招いたバイブルクラスにはじまり、それが発展してホームがつくられ、その中から熱心な者を中心にYMCAが結成された(奥村、前出)。厳格な団員規則によりメンバーは組織に帰属するが、その中心は、ヴォーリズと彼を慕う学生との強い信頼関係に基づき形成された「結束型」のソーシャル・キャピタルを有するコミュニティであったと推測される。第二に、『近江兄弟社』のミッションは、YMCAの理想に基づく、宗派や教会にとらわれない信徒運動であり、経済的に自立したミッション経営を実践する点に特徴がある。「近江基督教伝道団」綱領には、「教派に関係なくキリストの伝道を説き、教会は設立しないこと」「国家、人種の別なく共同生活を行い、完全に一致する団結を実現」「農村、漁村等未開拓の土地への伝道」「保健衛生や貧困問題への取り組み」等、高い平等性、先進性、専門性、開放性が示されている。第三は、『近江兄弟社』が超越的なコロニーや修道院的な隠遁所ではなく、近江の地に根ざしてキリスト教経済活動の「現実的実証」をめざしていたことにミッションの特徴を見ることができ、このミッションは医療、教育文化、建築、輸入品販売等の当時としては先進的な社会事業として実現された。このように『近江兄弟社』は、バイブルクラス時代の自治組織を基礎として形成されたことから、「結束型」ソーシャル・キャピタルがその基底をなしていたと考えられるが、ミッションの内容には開放型のネットワークの形成をめざす傾向が強く見られる<sup>14)</sup>。

組織の運用実態について見ると、次のような特徴をあげることができる。第一に、「近江ミッション」は独立した三つの法人により組織されていたが、組織の執行権限は「実行委員会」の代表に委譲されており、あらゆる活動はこの「実行委員会」の全員一致により決定されていた。一方で、管理権限は現場にあり、管理は活動者自身の手委ねられていた。このように組織の意思決定方法は、ボトムアップ型、トップダウン型のいずれとも異なる。「近江セールズ株式会社」の定款を見ると、利益の50%以上を「近江基督教慈善教化財団」へ寄付することが定められていた。また、事業予算も従業員の給与は、生活に必要な額が配給されることとなっており、実際に収益の多くは当時の「近江ミッション」のキリスト教伝道のための活動資金に充てられていたと考えられる。しかしながら、第二に、従業員の給与は一律であるものの、給与の額は、扶養家族の数によって平等に定められており、従業員の子息の教育費用は組織が負担し、住宅も無償で手当てされる等、組織のメンバーに対する待遇は厚く、組織が生み出した収益は相当程度還元されていたとも考えられる。第三に、ヴォーリズが述べた『近江兄弟社』の運営実態を見ると、メンバーの組織への帰属意識、奉仕精神を高める面と、平等性、先進性、専門性、開放性といった組織内の寛容を促す面がある。また、ヴォーリズを中心とする人的ネットワークによって多様な人材が次々と『近江兄弟社』とかかわりをもつことで、ミッション実現のための寄付や事業活動の収益等からなる豊かな資金調達力を有する開放的で強かな組織が形成されてきた。第一及び第二の運営実態から、『近江兄弟社』が強い「結束型」のソーシャル・キャピタルを形成していたことを確認できる。一方で、第三点からは、「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルの形成が示唆されており、また、Putnamのいう「市民的寛容性」が組織内に醸成されていたことが推測される。

## 2. 『近江兄弟社』の発展過程と創出された地域資源

第二の研究課題では、組織の発展過程において、組織と地域資源の相互作用はいかなるものであったのかを把握する。『近江兄弟社』の活動の歩みは、バイブルクラスの開設から「近江基督教伝道団」が結成された1911年頃までの形成期、「近江基督教伝道団」結成から太平洋戦争に至る「発展期」、戦後から「株式会社近江兄弟社」が倒産に至る「転換期」、経営危機から「近江兄弟社グループ」の再建、現代に至る「再興期」の四つに区分できる。

『近江兄弟社』の原型は、滋賀商業学校のバイブルクラスにある。「発展期」における『近江兄弟社』の事業の成功は、バイブルクラスが近江商人の士官学校と言われた滋賀商業学校の機智に富む学生によって組織が形成されたことに起因する点が大いと考えられる。『近江兄弟社』の運営手法はこのバイブルクラスの時代に形成されており、組織運営に見る自治の精神と、ヴォーリズを中心に形成された信頼関係に基づく強い結束力に『近江兄弟社』形成期の特徴がある。

『近江兄弟社』の発展期には、伝道活動を支える資金調達手段とその運用の仕組みが確立された。「発展期」の初期における『近江兄弟社』の活動は、外部からの寄付や建築事業等、ヴォーリズを中心とする外部とのネットワークに依存するところが大きい。1920年代後半からは、メンソレータム販売事業の売上げが伸びることで、『近江兄弟社』は社会事業を拡大させ、その事業収益の過半をキリスト教伝道活動に充当することができた。その特異な事業運営の意思決定を担っていたのが、『近江兄弟社』の最高決議機関である「実行委員会」であった。『近江兄弟社』は、この類稀なガバナンスシステムによって、表5に見るように、キリスト教伝道のみならず、先進的で多様な社会事業を展開した。先に組織の運用実態で見たミッション経営の仕組みは、「発展期」の中期、1920年代から1930年代に実現されていたと考えられる。

表5では、『近江兄弟社』の活動略史を事業資産の類型によって整理している。『近江兄弟社』の活動は、1910年の建築設計監理を業とする「ヴォーリズ合名会社」設立、1911年の「近江基督教伝道団（近江ミッション）」設立が一つの分岐点となるが、特に1920年の「近江セールズ株式会社」設立以降の発展がめざましい。1920年にメンソレータムの販売が開始され、1923年での従業員とその家族数108名が、1944年には従業員とその家族数757名に増大していることから、『近江兄弟社』の発展は同事業に大きく依拠することがうかがわれる。キリスト教伝道に関しては、1920年代から1930年代にかけて教会、会館等を相次いで建設し

ている。医療部門では、1918年に「近江療養院」が開院しており、1930年には病棟7棟、ベッド数50床となっている。文化教育部門では、1921年「清友園(保育)」開園、1922年「清友園幼稚園」が認可されており、1936年には教育事業として「清友園幼稚園」「近江兄弟社女学校」「近江家政塾」「八幡英語学校」「清友園プレイグラウンド」「工場女子従業員教育」を展開している。1940年に「近江兄弟社図書館」が開設、1942年には「近江兄弟社学園」が設立されている。これらの事業資産は、地域社会の発展、地域経済の活性化、地域文化の醸成等に大きく寄与することとなった。

このような『近江兄弟社』の繁栄には、「特定の互酬性を安定させ、連帯を動かしていくのに都合がよい」「結束型」ソーシャル・キャピタルと、「外部資源との連携や、情報伝達において優れて」いる「橋渡し型」ソーシャル・キャピタル(Putnam, 前出)との二つの資本の効用が欠かせないと考えられる。さらに、『近江兄弟社』の社会事業は、建築技術者、医師、教師と建築事務所、病院、学校の事務管理従業者等、あるいは、メンソレータムの販促企画にかかわる者と生産販売従業者等によって支えられている。このような人材の集積は、Floridaの言う「クリエイティブ・クラス」を形成する中核的人材とその周囲の知識集約産業に従事する人材の関係に似ているが、既に見たように『近江兄弟社』は最高決議機関である「実行委員会」の全会一致による議決により組織運営されている点で「クリエイティブ・クラス」とは異なる組織・コミュニティの性格を有すると判断できる。『近江兄弟社』において、クリエイティブな人材がヴォーリズを中心とする社会的信頼関係を基盤として活動・連携する「クリエイティブ・コミュニティ」は、1910年代後半から1920年代にかけて形成されていたと推察できる。

しかしながら、ヴォーリズ没後、『近江兄弟社』は大きな経営危機に見舞われることになった。この頃の『近江兄弟社』は外部へのネットワークが脆弱になり、コミュニティの結束力が崩壊の危機に瀕する状況に陥っていた。この経営危機を乗り越えた後、各法人が自立経営の道を歩むこととなった。かつての『近江兄弟社』を統合する「実行委員会」という全会一致制のガバナンスシステムは喪失されてしまったが、各法人の経営が安定することで、財団法人を中心に「近江兄弟社グループ」の再興が進められつつある。こうした活動の歩みは、「クリエイティブ・コミュニティ」が必ずしも永続的でないことと、同時に再生可能性のあることを示唆している。

### 3. 『近江兄弟社』にみる「創造的資本」の概念

第三の研究課題については、『近江兄弟社』と地域資源との相互作用は、いかに地域社会の発展等に寄与し、地域にいかなる影響をもたらすのかを考察する。

『近江兄弟社』の社会事業は、「結束型」のソーシャル・キャピタルと「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルの連動により展開されてきた。『近江兄弟社』にとって、この二つのソーシャル・キャピタルは、『近江兄弟社』の形成・発展の段階において必要不可欠な組織の構成要素であり、「多くの状況下において、強力な正の社会的効果」(Putnam, 前出)を発揮してきた。加えて、『近江兄弟社』は、医療、教育文化、建築等に携わる、当時の先端技術、知識を有する人材や文化の担い手を擁し、豊富なソーシャル・キャピタルと多彩なクリエイティブ・キャピタルを有する「クリエイティブ・コミュニティ」を形成していた。この点で、当時の近江に存在した伝統的コミュニティとは異質なコミュニティであったと言える。「近江ミッション」の設立後ほどなく、ヴォーリズは「滋賀県の経済再生」に貢献する人物と称賛されていたように、『近江兄弟社』は遅くとも1910年代後半には「クリエイティブ・コミュニティ」を形成し、地域再生の担い手になっていたと考えられる。「近江ミッション」が「近江兄弟社」に改称された1934年には、メンソレータムの販売事業による収益によって、キリスト教伝道のみならず、医療、教育文化、建築、輸入品販売等の先進的な社会事業を大きく発展させていた。これを可能としたのは、既に述べた「実行委員会」によるガバナンスシステムであった。『近江兄弟社』の事業資産(表5参照)は、慈善活動、宗教活動の推進だけでなく、近江の地域医療、地域福祉の発展、産業部門の成功による雇用の創出等の地域経済の活性化、「近江ミッション文化」の伝播等によって大きな公益を地域にもたらすとともに、「近江兄弟社グループ」(表6参照)とし



て新たな成長を続けており、貴重な地域資源となって現代に継承されている。今日では、この地域資源をめぐる新たなNPO活動や文化活動等が生まれており、既存組織との関係性が構築されつつある（表7参照）。このように『近江兄弟社』の活動とその活動によって創出・活用される地域資源の相互作用は、地域再生への投資－再投資の循環として捉えられる一連の価値創造の連鎖とすることができる。

最後に、地域再生における「創造的資本」の概念について、『近江兄弟社』の活動より、組織と地域資源の相互作用の特徴的な要素を抽出しておく。

〈「クリエイティブ・コミュニティ」の特徴的な構成要素〉

- 1) ミッション経営の実践：組織は平等性、先進性、専門性、開放性が高いミッションを備えるとともに、強い帰属意識、奉仕精神を有する人材を抱え、地域に根ざして経済的に自立したミッション経営を実践している。
- 2) 重層的ネットワークの形成：信頼関係に基づく強い結束型ソーシャル・キャピタル（閉鎖型ネットワーク）と、緩やかで多様な人的ネットワークである橋渡し型ソーシャル・キャピタル（開放型ネットワーク）とが正の社会的効果を発揮している。
- 3) 「クリエイティブ・コミュニティ」の形成：豊富なソーシャル・キャピタルと多彩なクリエイティブ・キャピタルを有する「クリエイティブ・コミュニティ」が形成されており、クリエイティブな人材が社会的信頼関係を基盤に活動・連携している。
- 4) 「クリエイティブ・コミュニティ」の成長と衰退：組織は、成長と衰退のメカニズムを有し、各段階に応じた運営を行っている。「クリエイティブ・コミュニティ」は必ずしも永続的でないが、再生可能性を有することが示唆されている。

〈「創造的資本」の特徴的な構成要素〉

- 5) 社会事業の展開：組織のミッションを実現するために多様で先進的な社会事業に取り組み、組織のメンバーが社会事業に従事することを通じ、ミッション経営の自立を支え、その結果、大きな事業資産を形成している。
- 6) 創造的ガバナンスシステムによる事業運営：社会事業を支える資金調達手段とその運用の仕組みが確立されており、成功した事業により得られた収益をより社会性の高い事業に還元することを可能とするガバナンスシステムが構築されている。
- 7) 地域への公益の創出：組織が形成した事業資産が、組織自体や組織を構成するメンバーに対する利益供与を超えて、地域社会の発展、地域経済の活性化、地域文化の醸成に寄与している。
- 8) 地域再生への投資－再投資：組織が地域課題の解決にあたって、クリエイティブかつイノベーティブな解を導き出し、新しい地域資源を創出、活用している。こうした組織と地域資源の相互作用は、地域再生への投資－再投資の循環と捉えられる一連の価値創造の連鎖となっている。

ただし、この地域再生における「創造的資本」は、局所的、時限的に出現しうる概念として捉える必要がある。それは、「創造的資本」が、「クリエイティブ・コミュニティ」によって創出、活用される地域資源、並びに、地域資源を創出、活用する「クリエイティブ・コミュニティ」の存在を前提としていることにある。

## おわりに

本研究は、ヴォーリズと『近江兄弟社』が近江の地に繰り広げた先進的で多様な社会事業から創出された地域資源が、今日において、なおも多くの人々を魅了し、新たな発展を続けようとしているのかを明らかにすることを主題としている。

本稿では、『近江兄弟社』の独自性について、伝統的コミュニティとしての性格と、自由でクリエイティブな人材の集まりとしての性格を合わせ持つ「クリエイティブ・コミュニティ」として位置づけ、「クリエイティブ・コミュニティ」が新しい地域資源を創出、活用するという行為は、地域再生への投資－再投資の

循環として捉えることができ、この一連の価値創造の連鎖を地域再生における「創造的資本」と定義した。ただし、本研究は、「創造的資本」の実証を企図とするものではなく、実証研究の概念枠組みについての考察を目的とする萌芽的な試みである。このため、引き続き、『近江兄弟社』によって創出、活用された地域資源が、現代において、いかに地域社会の発展等に寄与し、地域にいかなる影響をもたらしているのか、さらには、自治体等公共団体における「創造的資本」の政策的含意に関する考察を進めたい。地域再生における「創造的資本」の概念をめぐる研究は、「新しい公共」「企業の社会的責任」等、公共、民間セクターを横断する今日的テーマに一定の示唆をあたえるものとする。

なお、『近江兄弟社』の活動史は膨大であり、その全体像を把握できる全ての資料を入手しているわけではない。本稿は、得られた文献等の一部を引用し、考察にあたって整理していることを付記しておく。

### <謝辞>

本研究にあたり、財団法人近江兄弟社理事長大島武久氏、同理事・ヴォーリズ記念館館長藤田宗太郎氏より資料提供、聴き取り、照会への対応等のご支援をいただいた。また、株式会社一粒社ヴォーリズ建築事務所執行役員経営管理室長芹野与幸氏より資料をご提供いただいた。この場を借りて、改めて感謝の意を表したい。

### 【注】

- 1) 本研究の対象である近江兄弟社は、後に「近江ミッション」と呼ばれる「近江基督教伝道団」の結成(1911年)にはじまり、1934年に「近江ミッション」から「近江兄弟社」に改称されている。1911年に「近江ミッション」が形成された後、今日に至る全時代を通じた近江兄弟社を指す場合、『近江兄弟社』と表記する。1934年以降の改称後の近江兄弟社を指す場合は「近江兄弟社」と表記する。なお、1974年の経営危機から再興した近江兄弟社関連企業6法人は「近江兄弟社グループ」と表記している。
- 2) 本研究は、地域再生における「創造的資本」の概念を明らかにし、「創造的資本」の継承、発展の経緯や、その波及効果等を考察する予定である。本稿は、主に、「創造的資本」の概念について考察するものであり、本研究の導入部分を構成する。
- 3) 財団法人近江兄弟社理事長大島武久氏に面会(2010年6月22日、於：財団法人近江兄弟社ヴォーリズ記念病院)いただき、財団法人近江兄弟社ヴォーリズ記念館より『近江兄弟社60年史』<sup>15)</sup>『湖畔の声』『財団法人近江兄弟社事業報告書』等の文献の提供を受けた。本稿に記したヴォーリズ、『近江兄弟社』の活動等は、大島氏への聴き取り後、文献、先行研究等で確認作業を進め、肉付けを行ったものである。
- 4) 株式会社一粒社ヴォーリズ建築事務所執行役員経営管理室長芹野与幸氏に面談の上(2010年7月22日、於：株式会社一粒社ヴォーリズ建築事務所)、『伝道と建築-W.M.ヴォーリズとその兄弟たち-』等の資料提供を受けた。
- 5) 北海道知事政策部『ソーシャル・キャピタルの醸成と地域力の向上』、北海道大学公共政策大学院他『ソーシャル・キャピタル研究会報告書』等がある。
- 6) 地域資源の分類、定義については、財団法人北海道市町村振興協会『地域資源を活かした地域活性化策に関する調査研究報告書』が参考となる。
- 7) Floridaは、「技術」は地域におけるイノベーションとハイテクの集積機能、「才能」は大卒以上の学歴者、「寛容」は倫理、人種、生活の分野における「開放性」「包摂性」「多様性」と定義し、「技術」「才能」「寛容」の三者間には強い関係性があることを指摘した(Florida [2005], 小長谷訳 [2010] p.44)。
- 8) 本稿で、「メンソレータム」と表記する場合、1913年にハイド氏より日本での販売権を得、1920年より販売開始され、1975年まで「株式会社近江兄弟社」で販売された外皮用薬を指す。現在は、「近江兄弟社メンターム」として販売されている。
- 9) 矢野義(株式会社一粒社ヴォーリズ建築事務所) ウィリアム・メレル・ヴォーリズ生誕130年記念式典記念講演より
- 10) 大島武久(財団法人近江兄弟社理事長) 電話による聴き取り(2011年3月22日)

- 11) 役職は岩原侑が『青い目の近江商人メレル・ヴォーリズ』を執筆した当時のもの
- 12) 2011年3月31日近江八幡市総合政策部地域文化課調べ
- 13) NHK「日曜美術館」ウェブサイト並びに同コールセンター調べ／最終閲覧日：2011年3月31日  
ウェブサイト；<http://www.nhk.or.jp/nichibi/weekly/2009/0524/index.html>
- 14) Putnamは「結束型」「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルの例について、「社会関係資本の形態の中には、メンバーの選択やあるいは必要性によって、内向きの指向を持ち、排他的なアイデンティティと等質的な集団を強化していくものがある。結束強化型の社会関係資本の例としては、民族ごとの友愛組織や、教会を基盤にした女性読書会、洒落たカントリークラブなどがある。一方で外向きで、さまざまな社会的亀裂をまたいで人々を包含するネットワークもあり、その中には公民権運動、青年組織、世界教会主義の宗教組織などがある」(Putnam [2000], 柴内訳 [2006] p.19)と述べている。『近江兄弟社』の組織のミッション、運営実態には、「結束型」と「橋渡し型」の二つの性格を見て取ることができる。
- 15) 『近江兄弟社 60年史』は草稿であり、完成版は得られていない。掲載されている各種資料及び統計は、近江兄弟社60周年記念日の1965年2月をもって区切られているが、一部に追録もあるとされる。『近江兄弟社 60年史』の発行年は明記されていないため、ヴォーリズ来日60周年にあたる1965年を発行年として記載した。

### 【参考文献】

- Fletcher Grace Nies [1967], “The Bridge of Love” (平松隆田監訳 [2010] 『メレル・ヴォーリズと一柳満喜子－愛が架ける橋』, 水曜社)。
- Florida Richard [2005], “Cities and the Creative Class (『都市と創造的階級』)”, 小長谷一之訳 [2010] 『クリエイティブ都市経済論』, 日本評論社。
- Florida Richard [2002], “The Rise of the Creative Class (『創造的階級の台頭』)”, 井口典夫訳 [2008] 『クリエイティブ資本論』, ダイアモンド社。
- Lin Nan [2001], “Social Capital: A Theory of Social Structure and Action (『ソーシャル・キャピタル－社会構造と行為の理論』)”, Cambridge University Press, 筒井淳也他訳 [2008] 『ソーシャル・キャピタル－社会構造と行為の理論』, ミネルヴァ書房。
- Putnam Robert [2000], “Bowling Alone : The Collapse and Revival of American Community”, New York : Simon & Schuster, 柴内康文訳 [2006] 『孤独なボウリング－米国コミュニティの崩壊と再生』, 柏書房。
- Putnam Robert [1995], “Bowling Alone : America’s Declining Social Capital”, 坂本治也・山内富美訳 [2004] 「ひとりでもボウリングをする」宮川公男・大守隆編 『ソーシャル・キャピタル』, 東洋経済新報社。
- 岩原侑 [1997] 『青い目の近江商人メレル・ヴォーリズ』 文芸社。
- 奥村直彦 [2008] 「近江ミッションの活動」『近江八幡の歴史 (第四巻)』 近江八幡市。
- 奥村直彦 [2005] 『ヴォーリズ評伝』 新宿書房。
- 奥村直彦 [1985] 「W. M. ヴォーリズの商業学校教師時代－二つの Agreement と教師解任事件を中心に－」『キリスト教社会問題研究』 (33) pp.76～114。
- 奥村直彦 [1983] 「W. M. ヴォーリズの経済思想－『近江ミッション』の産業的実験－」『キリスト教社会問題研究』 (31) pp.109～140。
- 奥村直彦 [1982] 「W. M. ヴォーリズ－『近江ミッション』成立期を中心に－」『キリスト教社会問題研究』 (30) pp.326～354。
- 川崎衿子 [2002] 『蒔かれた「西洋の種」－宣教師が伝えた洋風生活』 ドメス出版。
- 木村晟 [2010] 『帰天してはいよいよ光彩を放つ勇者のスピリット』 聖母文庫。
- 小長谷一之 [2008] 「ソーシャル・キャピタルと創造都市」(塩沢由典・小長谷一之編著『まちづくりと創造都市』, 晃洋書房)。
- 小長谷一之 [2008] 「マーケティングと創造都市」(塩沢由典・小長谷一之編著『まちづくりと創造都市』, 晃洋書房)。
- 小長谷一之他 [2006] 「まちづくりとソーシャル・キャピタル」『創造都市研究』 第1巻創刊号 pp.59～75。

- 内閣府経済社会総合研究所編 [2005]『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究報告書』。
- 北海道大学公共政策大学院他 [2006]『ソーシャル・キャピタル研究会報告書—ソーシャル・キャピタルと地域経営—』。
- 北海道知事政策部 [2006]『ソーシャル・キャピタルの醸成と地域力の向上』。
- 宮川公男 [2004]「ソーシャル・キャピタル論」(宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』, 東洋経済新報社)。
- 山田プランニング編(編集責任者山田脩治) [1998]『写真集「日本人を越えた日本人」ウィリアム・メレル・ヴォーリズ』  
びわ湖放送株式会社。
- 山村和宏 [2007]「小布施町の美しいまちづくりとソーシャル・キャピタル・マネジメント」『創造都市研究』第3巻第1号 pp.85～102。
- 山村和宏 [2008]「創造的企業経営と地域再生—小布施堂の企業哲学と事業経営を事例に」『都市研究』第8巻 pp.99～119。
- ヴォーリズ委員会「ヴォーリズ紀行」。

### 【近江兄弟社関連文献】

- 湖声社 [2010]『湖畔の声』第1120号。
- 一粒社ヴォーリズ建築事務所創業100周年記念事業委員会編 [2008a]『伝道と建築—W.M.ヴォーリズとその兄弟たち—』(1907年に創刊された『THE OMI MUSTARD-SEED』より、建築に関わるもの及び、ヴォーリズの信仰の核心に触れていると思われる部分を同委員会が選出した原文と翻訳)。
- 一粒社ヴォーリズ建築事務所創業100周年記念事業委員会編 [2008b]『アメリカ人教師の日本人体験記』(『THE OMI MUSTARD-SEED』に掲載されたヴォーリズ執筆の「THE JAPANESE EXPERIENCES OF AN AMERICAN TEACHER」の原文と翻訳)。
- 一柳米来留 (Vories William Merrell) [2009 (第3版) / 1970 (初版)]『失敗者の自叙伝』財団法人近江兄弟社。  
「THE OMI BROTHERHOOD 1905-1955」財団法人近江兄弟社。
- 「近江ミッション—覧図」(裏面「近江ミッション案内」)財団法人近江兄弟社。
- 近江兄弟社社史編集委員会編 [1965a]『近江兄弟社60年史(草稿)第一分冊(創業前史)』。
- 近江兄弟社社史編集委員会編 [1965b]『近江兄弟社60年史(草稿)第二分冊(明治時代)』。
- 近江兄弟社社史編集委員会編 [1965c]『近江兄弟社60年史(草稿)第三分冊(大正時代Ⅰ)』。
- 近江兄弟社社史編集委員会編 [1965d]『近江兄弟社60年史(草稿)第四分冊(大正時代Ⅱ)』。
- 近江兄弟社社史編集委員会編 [1965e]『近江兄弟社60年史(草稿)第五分冊(大正時代Ⅲ)』。
- 近江兄弟社社史編集委員会編 [1965f]『近江兄弟社60年史(草稿)第六分冊(昭和時代Ⅰ)』。
- 近江兄弟社社史編集委員会編 [1965g]『近江兄弟社60年史参考資料本部略年譜』。
- 一柳米来留(メレル・ヴォーリズ)「近江兄弟社の根本主義 宗教と近江兄弟社」。
- 吉田悦蔵 [1969 (第62版) / 1923 (初版)]『近江の兄弟』近江兄弟社。

### 【近江兄弟社関連ウェブサイト】

- 財団法人近江兄弟社ウェブサイト：<http://vories.com/index.html>
- 財団法人近江兄弟社ヴォーリズ記念病院ウェブサイト：<http://www.vories.or.jp/>
- 財団法人近江兄弟社ヴォーリズ老健センターウェブサイト：<http://care-net.biz/25/voroken/>
- 学校法人近江兄弟社学園ウェブサイト：<http://ob-sch.ac.jp/>
- 株式会社近江兄弟社ウェブサイト：<http://www.omibh.co.jp/>
- 近江オドエアーサービスウェブサイト：<http://www.shoshu.com/>
- 一粒社ヴォーリズ建築事務所ウェブサイト：<http://www.vories.co.jp/>

／以上、最終閲覧日：2011年3月31日